

高等学校におけるリスクや損害保険の教育に
関する実態調査 経年報告書

令和6年3月

一般社団法人 日本損害保険協会

目次

I. 調査概要.....	3
1. 調査目的.....	3
2. 調査対象と調査対象数	3
3. 調査対象選定の方法.....	3
4. 調査方法.....	3
5. 調査時期.....	3
6. 有効回答数.....	3
7. 調査実施機関	3
II. 回答者の属性	5
F2. 学校区分.....	5
F3. 課程・学科区分.....	6
F4-1. 担当科目	7
F5. 教職員歴.....	8
III. 調査結果.....	9
1. 金融経済教育に関する教育の実施状況について.....	9
問 1. 金融経済教育の実施有無(予定含む)	9
問 1-1. 金融経済教育に関する授業の内容.....	10
問 2. 「生活におけるリスク」に関する教育 ^(*1) の実施有無(予定含む)	11
問 3. 「生活におけるリスク」に関する授業の必要性.....	12
2. リスクや損害保険に関する理解・認識について.....	13
問 4. 生徒のリスクや損害保険に関する理解・認識の度合い.....	13
3. 損害保険に関する教育の実施状況について	18
問 5. 損害保険に関する教育 ^(*2) の実施有無(予定含む)	18
問 5-1. 損害保険に関する授業の内容	19
問 5-2. 損害保険に関する各学年の年間の授業実施時間.....	20
問 5-3. 損害保険に関する授業を実施している単元	24
問 6. 損害保険に関する授業実施の課題	25
問 7-1. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書).....	26
問 7-2. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書会社が制作する副読本・資料集).....	27
問 8. 損害保険に関する教育を現在実施していない、または実施しない理由.....	28
4. 今後の損害保険に関する教育について.....	29
問 9. 授業で損害保険に関する教育を行うことの必要性	29
問 9-1. 損害保険に関する教育が必要と考える理由	30
問 9-2. 損害保険に関する教育についての年間の必要授業時間数	31
問 9-3. 損害保険に関する教育について、今後必要だと考える授業の内容	32
問 9-4. 損害保険に関する教育が必要ではないと考える理由	33
問 10. 今後損害保険に関する教育の実施に向けての重要な取組み	34

問 11. 今後、民間保険を授業で取扱う予定の有無.....	35
問 11-1. 民間保険を授業で取扱う予定がない理由	36

I. 調査概要

1. 調査目的

平成 30 年告示の学習指導要領解説で、生活上のリスクに対する備えや自助の観点などから、「公共」や「家庭」の授業で「民間保険」について触れることが示されている。また、2022 年 4 月に民法改正により成年年齢が 18 歳に引き下げられた。こうした状況を踏まえ、損害保険に関する高等学校での教育の実態や教員の意見を把握し、本調査結果をもとに、損害保険に関する教育ツールの作成および提供などを推進する。

2. 調査対象と調査対象数

調査対象区分	2021 年度発送数 (件)	2022 年度発送数 (件)	2023 年度発送数 (件)
全国の高等学校の公民科担当教員	5,015	5,006	4,972
全国の高等学校の家庭科担当教員	5,015	5,006	4,972
計	10,030	10,012	9,944

3. 調査対象選定の方法

『全国学校データ』(販売:教育ソリューション株式会社)の「全国学校データ 高等学校」に基づき全国の高等学校を選定した。

4. 調査方法

郵送配布一郵送・Web併用回収

*調査票発送後には、未回答の高等学校から単純無作為抽出法により、全国で 1,000 件を選定し、電話による督促を行った。

5. 調査時期

2021 年度:2021 年 9 月 27 日～2021 年 10 月 25 日

2022 年度:2022 年 12 月 15 日～2023 年 1 月 17 日

2023 年度:2023 年 12 月 12 日～2024 年 1 月 22 日

6. 有効回答数

調査対象区分	2021 年度 有効回答数(件)	2022 年度 有効回答数(件)	2023 年度 有効回答数(件)
有効回答数(件)/回収率	1,629/16.2%	1,968/19.7%	1,548/15.6%
全国の高等学校の公民科担当教員	700	864	721
全国の高等学校の家庭科担当教員	936	1109	834

*本調査は「F4-1 担当教科・科目」で公民科または家庭科担当教員から回答があったものを有効回答としている。なお、両教科を担当しているとの回答があるため、全体の有効回答数と各教科の有効回答数(件)の合計は一致しない

7. 調査実施機関

株式会社サーベイリサーチセンター

【本報告書におけるデータの見方】

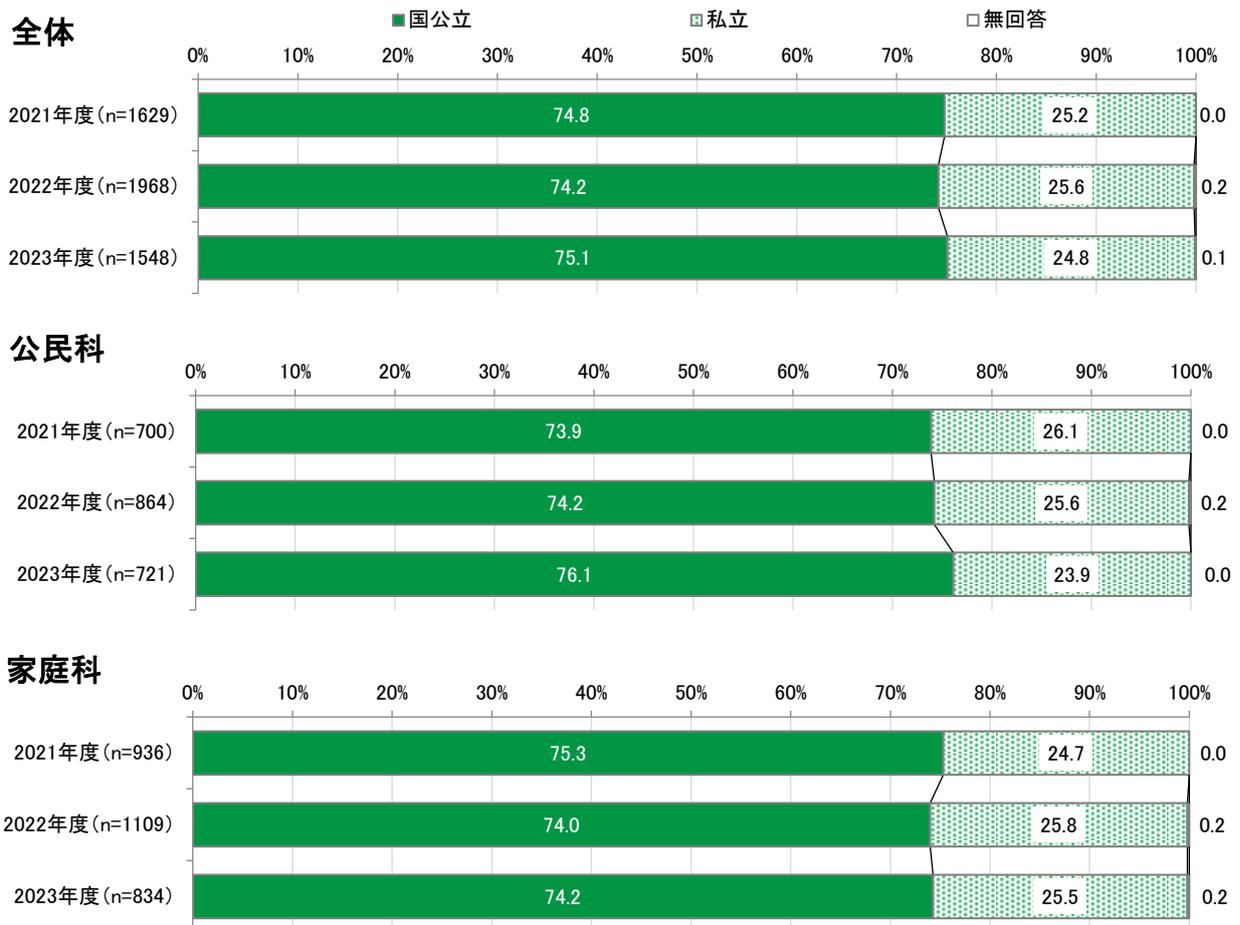
- ・ 本報告書の図表の数値は、各設問回答者の割合、構成比をパーセントで表示しており、四捨五入による表示のため、単数回答項目の回答割合の合計が100%にならない場合(99%、101%等)がある。
- ・ 複数回答の設問においては、選択肢を2つ以上回答している場合もあるため、回答割合の合計が100%を超える場合がある。
- ・ 本文及び図表では、調査票の選択肢を一部簡略化又は省略している場合がある。
- ・ 回答数が少ない場合は、誤差が大きくなることから参考値として扱う。
- ・ 2021年度に実施した『高等学校での「生活におけるリスク」および損害保険の教育に関する調査』と2022年度、2023年度に実施した『高等学校におけるリスクや損害保険の教育に関する実態調査』の同様の設問において比較可能なものを掲載している。
- ・ 設問番号は2023年度に実施した『高等学校におけるリスクや損害保険の教育に関する実態調査』での設問番号を記載しており、設問文は簡略化又は省略している場合がある。
- ・ 図表の「n」は、サンプル数(データの数)を示している。
- ・ 「無回答／不明」の扱い
2021年度に実施した『高等学校での「生活におけるリスク」および損害保険の教育に関する調査』、2022年度、2023年度に実施した『高等学校におけるリスクや損害保険の教育に関する実態調査』は郵送／インターネット・自記入式調査であるため、記入忘れを後から聞きなおすことは出来ない。また、回答者がすべての設問への回答ができない場合もあり、「無回答／不明」がある程度存在している。

Ⅱ. 回答者の属性

F2. 学校区分

学校区分について、2021年度以降の推移をみると、全体、公民科、家庭科のいずれも「国公立」は75%程度、「私立」は25%程度と、ほぼ同程度で推移している。

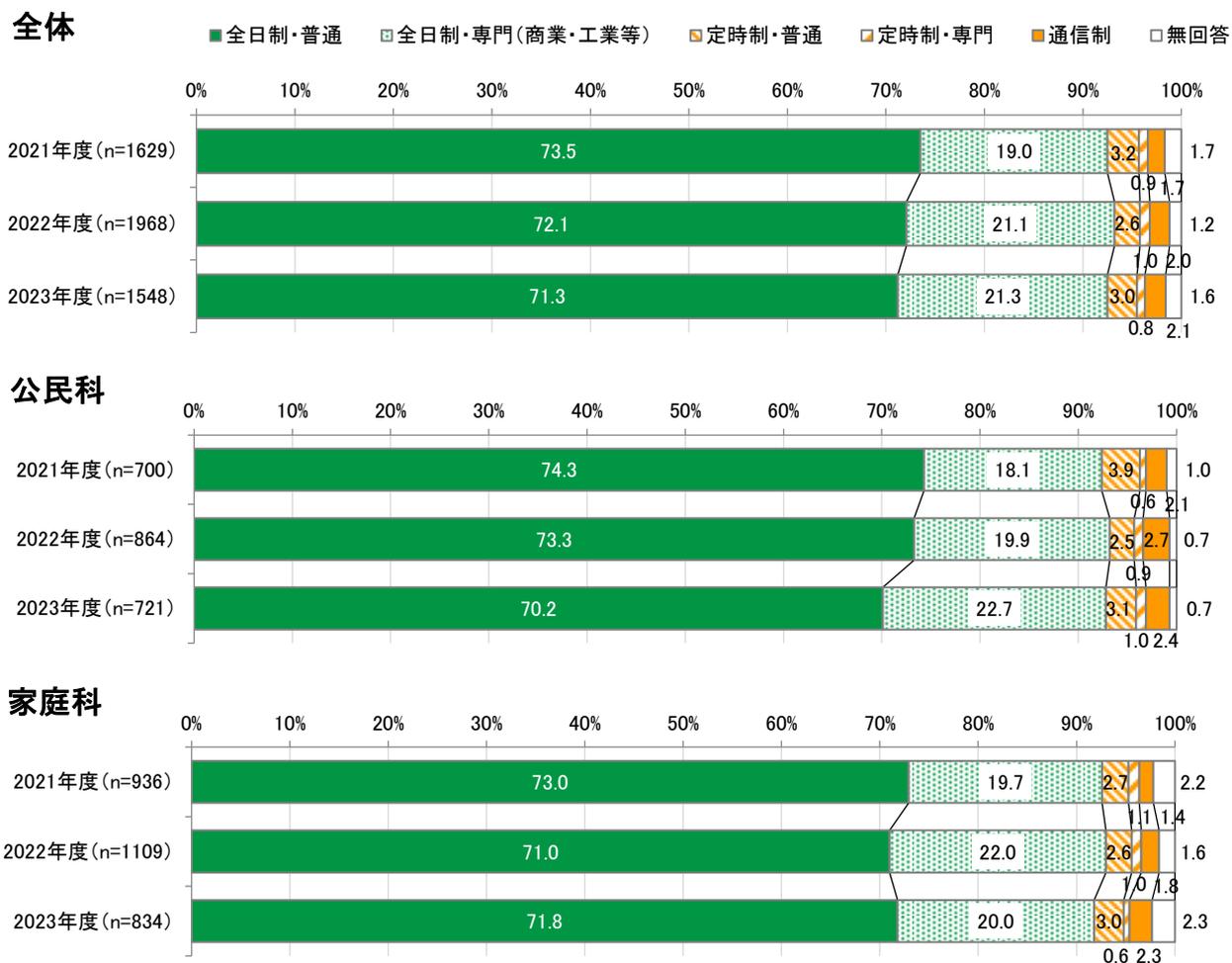
図表 1. 学校区分 <単一回答>



F3. 課程・学科区分

課程・学科区分について、2021年度以降の推移をみると、全体、公民科、家庭科のいずれも「全日制・普通」は約7割、「全日制・専門(商業・工業等)」は約2割と続いており、各項目含めてほぼ同程度で推移している。

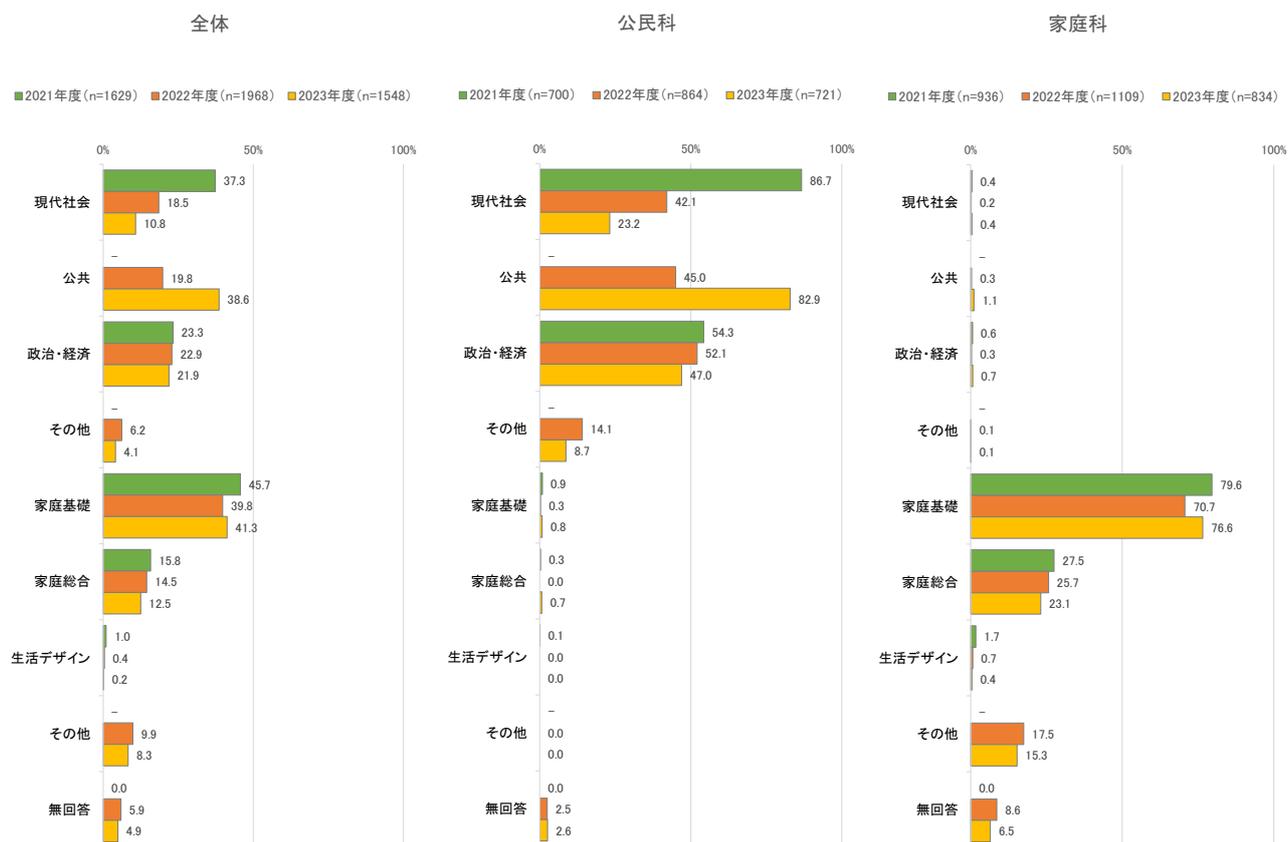
図表 2. 課程・学科区分 <単一回答>



F4-1. 担当科目

担当教科・科目の2021年度以降の推移をみると、2023年度は、公民科の教科では「現代社会」が10.8%（前年度比-7.7ポイント）と1割程度に減少し、反対に「公共」は38.6%（前年度比+18.8ポイント）と4割程度に増加している。「家庭基礎」は4割程度、「家庭総合」は1割程度でほぼ同程度で推移している。

図表3. 担当科目 <複数回答>



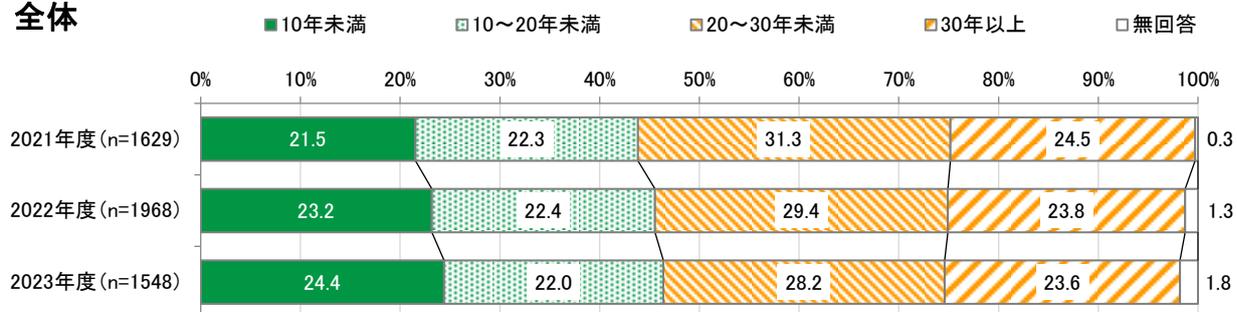
※「公共」「その他」は、2022年度、2023年度の調査のみの選択肢である。

F5. 教職員歴

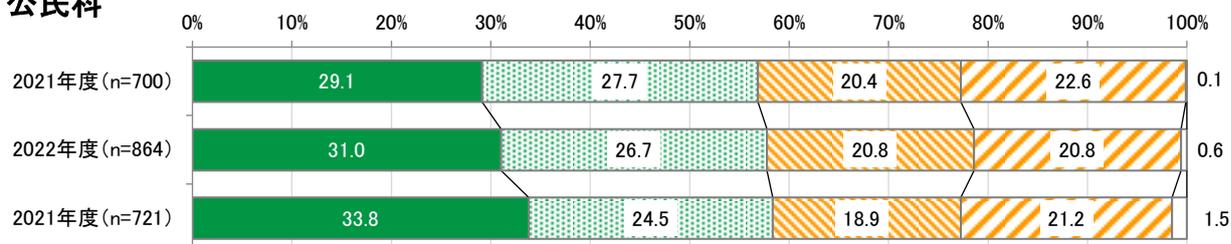
教職員歴について、2021年度以降の推移をみると、「20～30年未満」が3割程度で最も高く、その他項目については2割程度と、ほぼ同程度で推移している。

図表 4. 教職員歴 <単一回答>

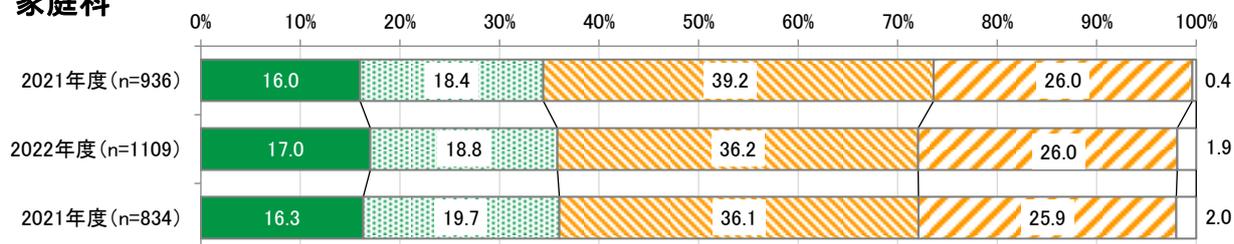
全体



公民科



家庭科



Ⅲ. 調査結果

1. 金融経済教育に関する教育の実施状況について

問 1. 金融経済教育の実施有無(予定含む)

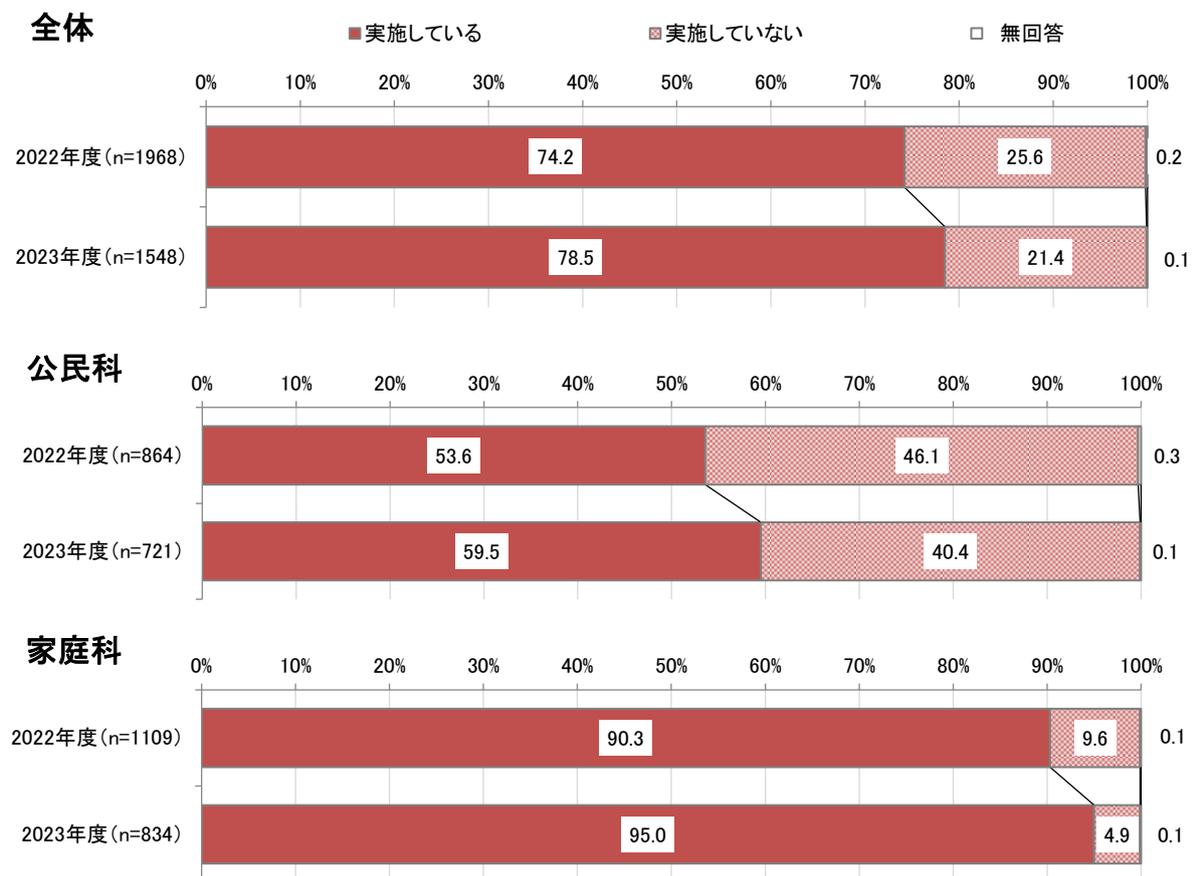
(1) 全体

2022年度以降の推移をみると、金融経済教育を「実施している」が7割台で推移しており、2023年度は78.5%(前年度比+4.3ポイント)と増加傾向がみられる。

(2) 担当教科

2022年度以降の推移をみると、2023年度は、公民科は「実施している」が59.5%(前年度比+5.9ポイント)、家庭科については「実施している」が95.0%(前年度比+4.7ポイント)となっており、いずれも金融経済教育を「実施している」が増加傾向にある。

図表 5. 金融経済教育の実施有無 <単一回答>



※本設問は、2022年度、2023年度の調査のみの設問である。

問 1-1. 金融経済教育に関する授業の内容

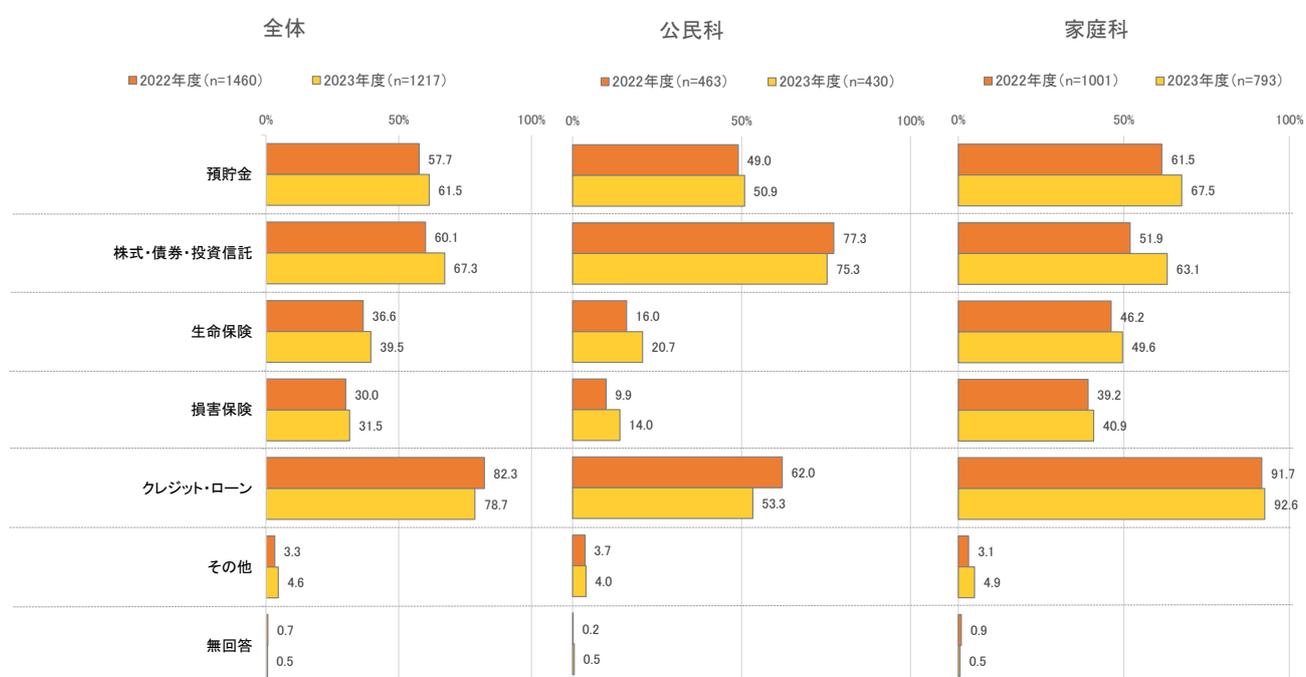
(1) 全体

2022 年度以降の推移をみると、2023 年度は、「クレジット・ローン」が 78.7% (前年度比 -3.6 ポイント) と減少傾向にある一方で、その他の各項目については増加傾向で推移しており、特に「株式・債券・投資信託」は 67.3% と、2022 年度と比較して 7.2 ポイント増加している。

(2) 担当教科

2022 年度以降の推移をみると、2023 年度は、公民科では「クレジット・ローン」が 53.3% (前年度比 -8.7 ポイント)、「株式・債券・投資信託」が 75.3% (前年度比 -2.0 ポイント) と減少傾向がみられるが、「生命保険」(前年度比 +4.7 ポイント)、「損害保険」(前年度比 +4.1 ポイント)については増加している。家庭科では、すべての項目について増加傾向にあり、「株式・債券・投資信託」については 11.2 ポイント高くなっている。

図表 6. 金融経済教育に関する授業の内容 <複数回答>



※本設問は、2022 年度、2023 年度の調査のみの設問である。

問 2. 「生活におけるリスク」に関する教育^(*)の実施有無(予定含む)

*1 本調査における「生活におけるリスク」とは、事故、病気、失業や災害などの生活上直面するリスクのことを指します。

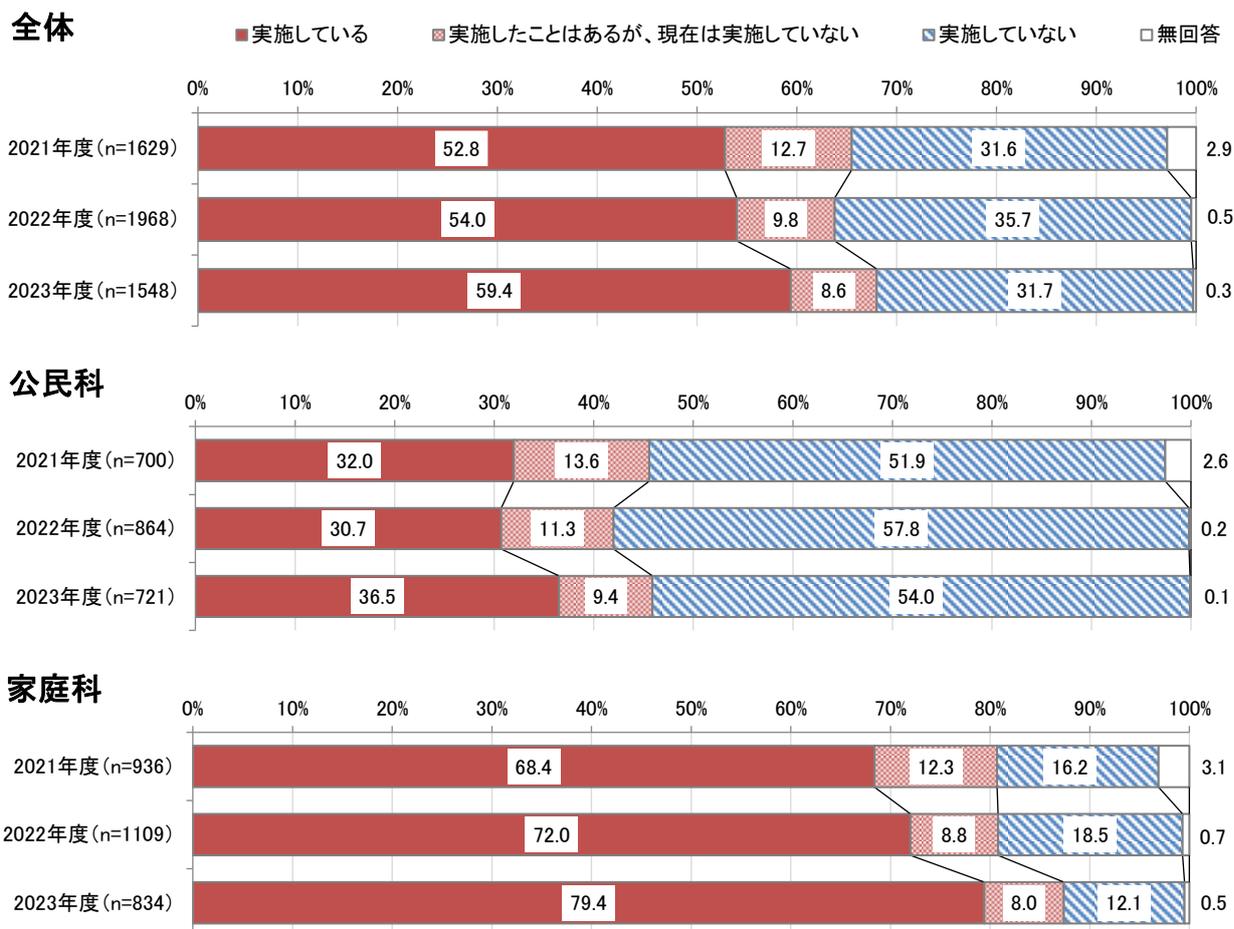
(1) 全体

2021年度以降の推移をみると、生活におけるリスクに関する教育を「実施している」が2023年度は59.4%(前年度比+5.4ポイント)と増加傾向にある。一方で、「実施していない」は約3割となっており、ほぼ同程度で推移している。

(2) 担当教科

2021年度以降の推移をみると、公民科では、「実施していない」が毎年度5割を超える一方で、2023年度は「実施している」が36.5%(前年度比+5.8ポイント)と増加している。家庭科は、実施率が年々上がっており、2023年度は「実施している」が79.4%(前年度比+7.4ポイント)と約8割を占めている。「実施していない」については、12.1%(前年度比-6.4ポイント)と減少傾向にある。

図表 7. 「生活におけるリスク」に関する教育の実施有無 <単一回答>



問 3. 「生活におけるリスク」に関する授業の必要性

(1) 全体

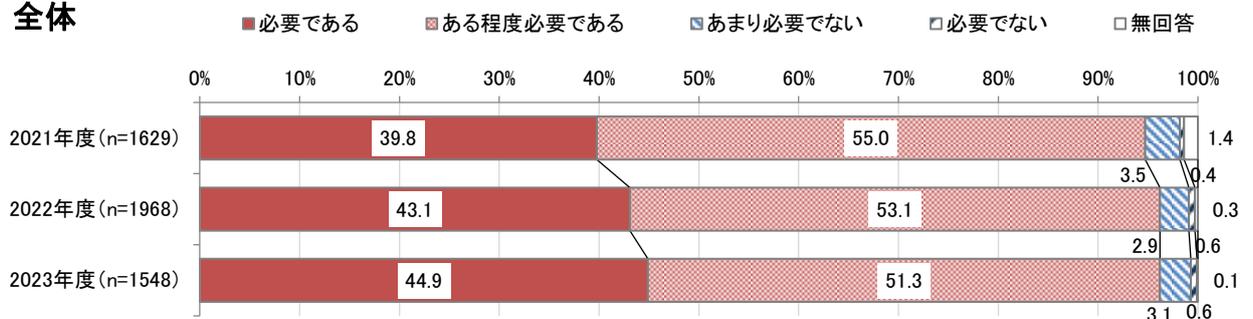
2021 年度以降の推移をみると、生活におけるリスクに関する教育が「必要である」が 2023 年度は 44.9% (前々年度比 +5.1 ポイント) と増加傾向にあり、必要である(「必要である」+「ある程度必要である」)が毎年度 95% 程度で推移している。

(2) 担当教科

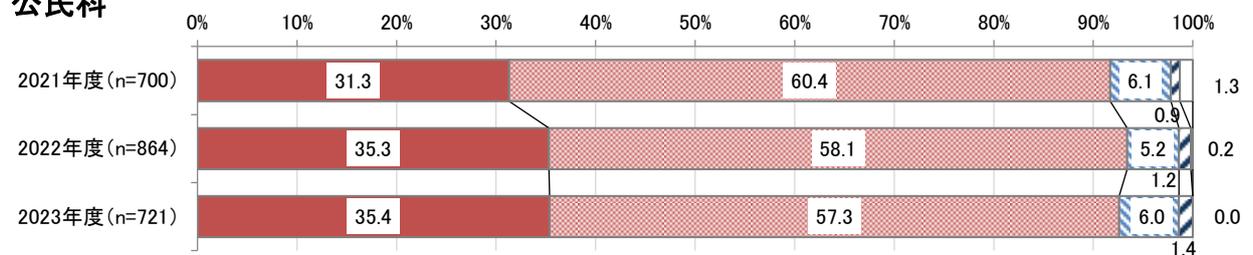
2021 年度以降の推移をみると、公民科では、「必要である」が 3 割程度で推移しているが、「必要である」(「必要である」+「ある程度必要である」)の割合は 9 割を超える。家庭科は、「必要である」が毎年度約 5 割を占め、「必要である」(「必要である」+「ある程度必要である」)の割合が 97% 以上で推移している。共通して、必要であると考えている割合が 9 割以上を占めていることがわかる。

図表 8. 「生活におけるリスク」に関する授業の必要性 < 単一回答 >

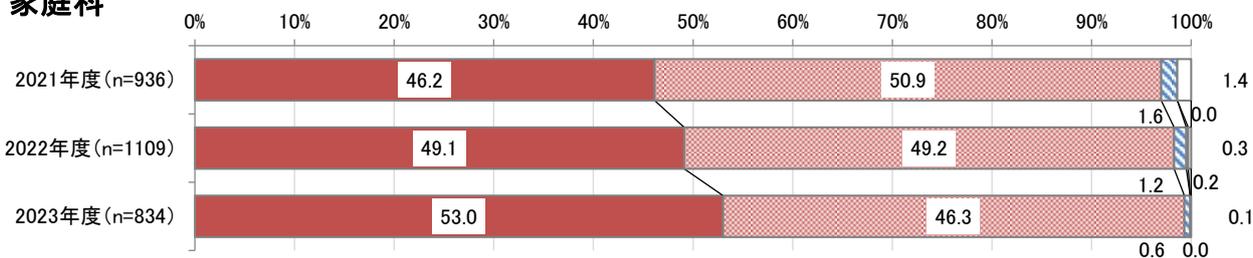
全体



公民科



家庭科



2. リスクや損害保険に関する理解・認識について

問 4. 生徒のリスクや損害保険に関する理解・認識の度合い

(1) 全体

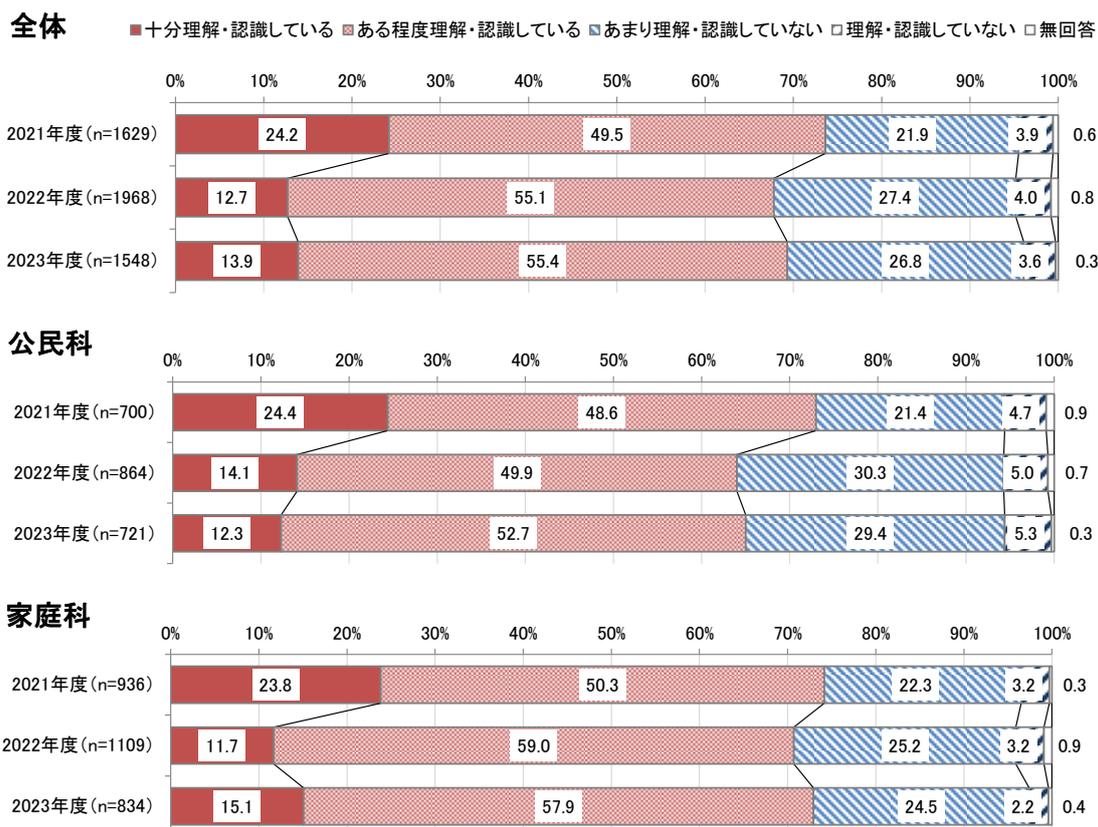
2021年度以降の推移をみると、2023年度は前年度と比較して、すべての項目で理解・認識している(「十分理解・認識している」+「ある程度・認識している」)が増加傾向にある。「①日常生活において様々なリスクが存在すること」「⑥保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」については理解・認識している(「十分理解・認識している」+「ある程度理解・認識している」)割合が毎年度約6割を占めており、他の項目よりも理解度が高くなっている。

(2) 担当教科

2021年度以降の推移をみると、2023年度は前年度と比較して、公民科・家庭科のいずれもすべての項目で理解・認識している(「十分理解・認識している」+「ある程度・認識している」)が増加傾向にある。

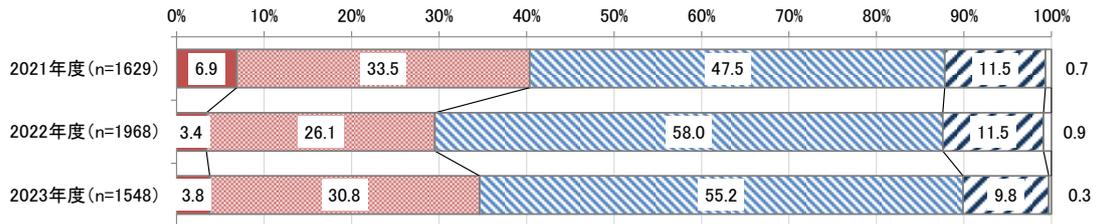
図表 9. 生徒のリスクや損害保険に関する理解・認識の度合い<単一回答>

①日常生活において様々なリスクが存在すること

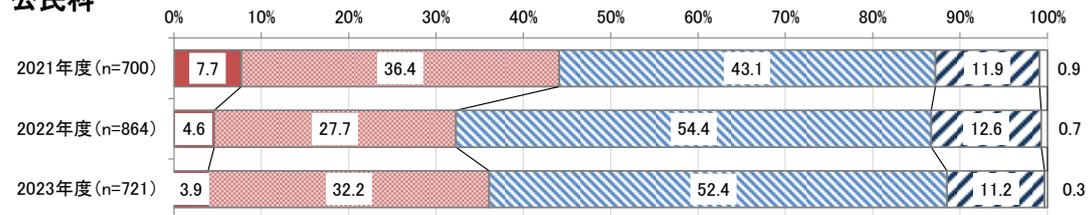


②リスクの発生頻度

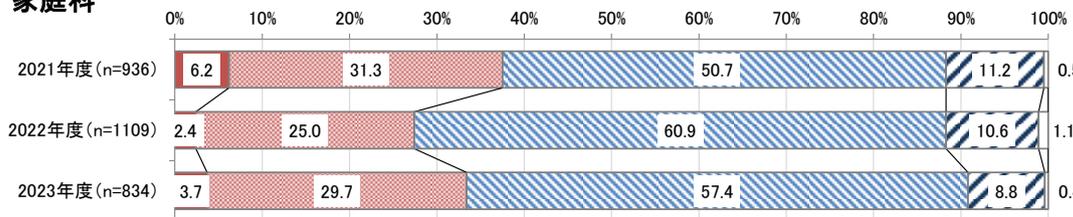
全体 ■ 十分理解・認識している ■ ある程度理解・認識している ■ あまり理解・認識していない ■ 理解・認識していない □ 無回答



公民科

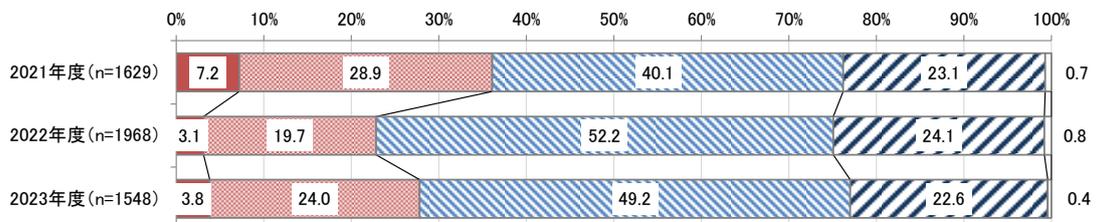


家庭科

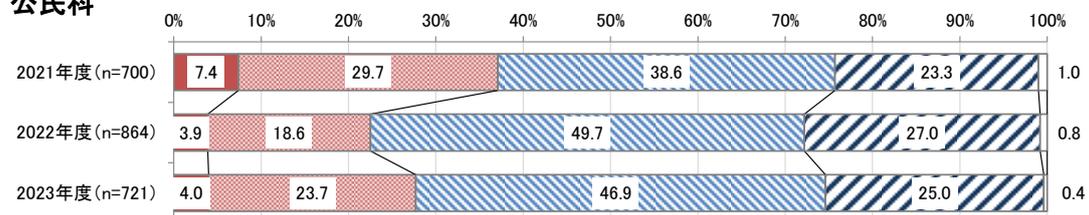


③リスクが現実となった場合の必要負担額

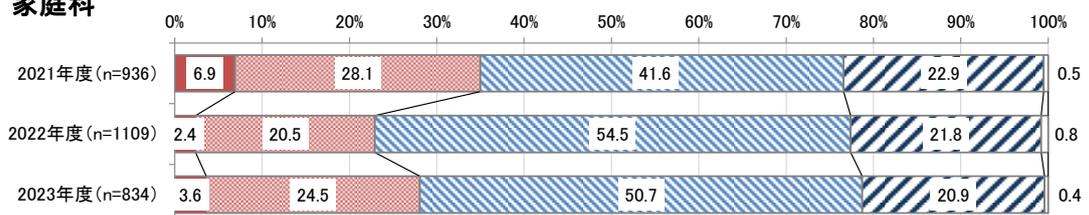
全体 ■ 十分理解・認識している ■ ある程度理解・認識している ■ あまり理解・認識していない ■ 理解・認識していない □ 無回答



公民科

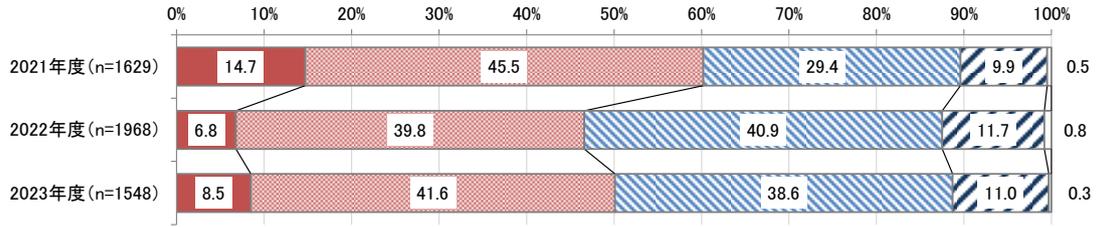


家庭科

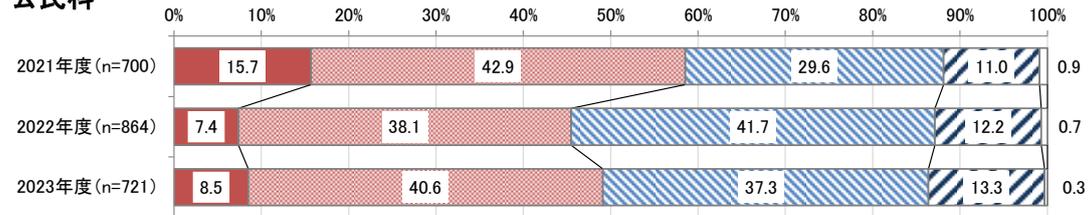


④保険は少額の保険料で大きな補償を受ける仕組みであること

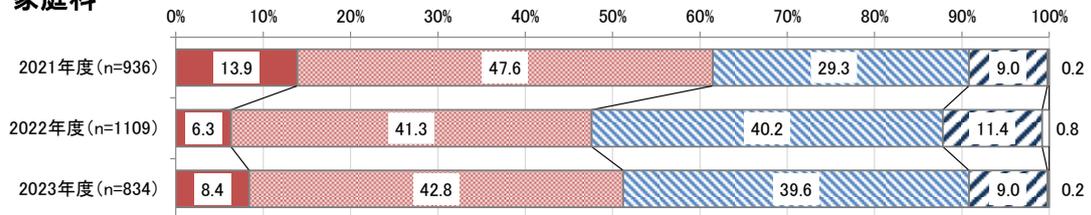
全体 ■ 十分理解・認識している ■ ある程度理解・認識している ■ あまり理解・認識していない ■ 理解・認識していない □ 無回答



公民科

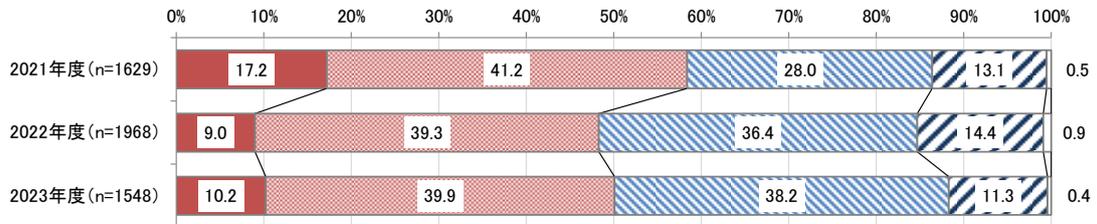


家庭科

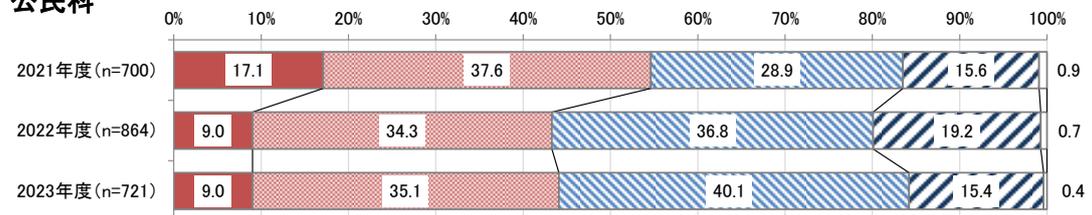


⑤貯蓄と保険の違い

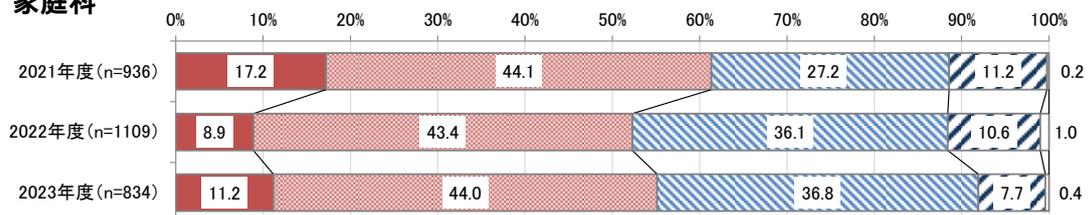
全体 ■ 十分理解・認識している ■ ある程度理解・認識している ■ あまり理解・認識していない ■ 理解・認識していない □ 無回答



公民科

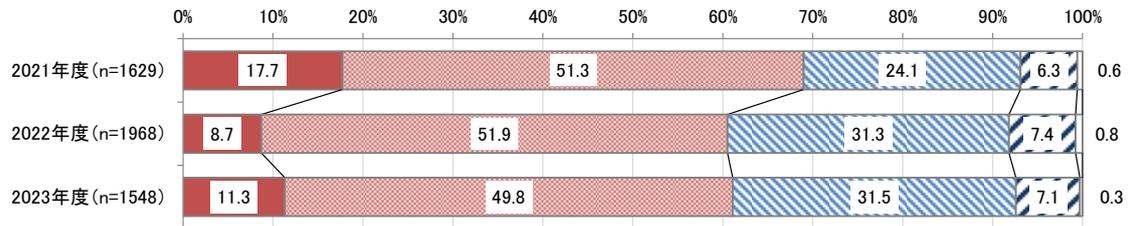


家庭科

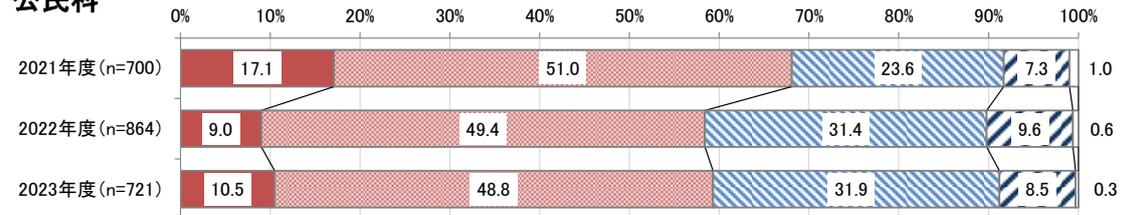


⑥保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること

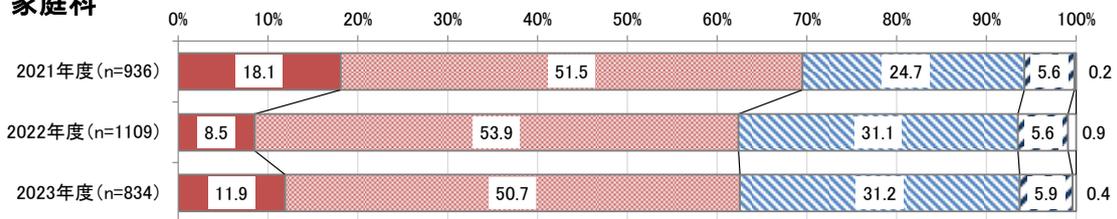
全体 ■ 十分理解・認識している ■ ある程度理解・認識している ■ あまり理解・認識していない □ 理解・認識していない □ 無回答



公民科

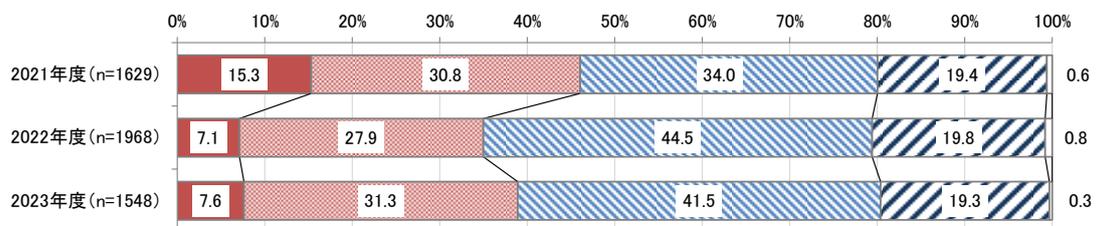


家庭科

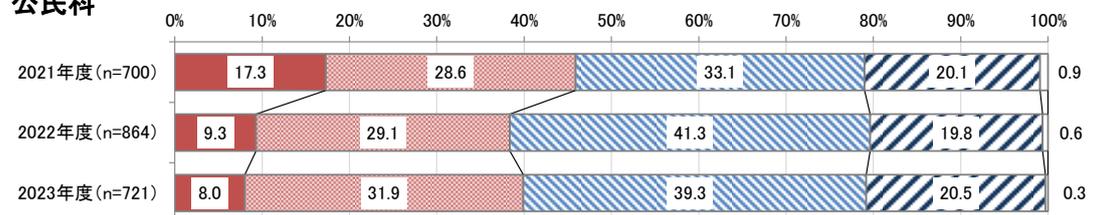


⑦社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い

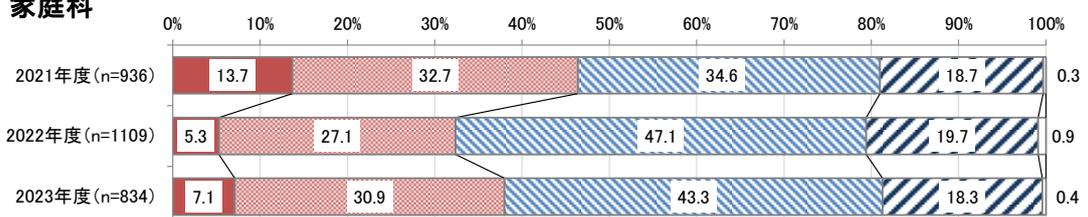
全体 ■ 十分理解・認識している ■ ある程度理解・認識している ■ あまり理解・認識していない □ 理解・認識していない □ 無回答



公民科



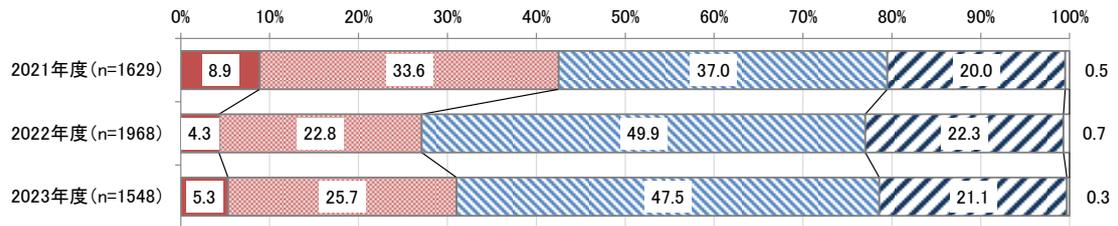
家庭科



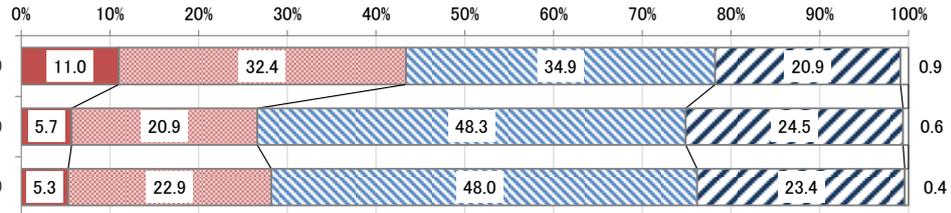
⑧損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容

全体

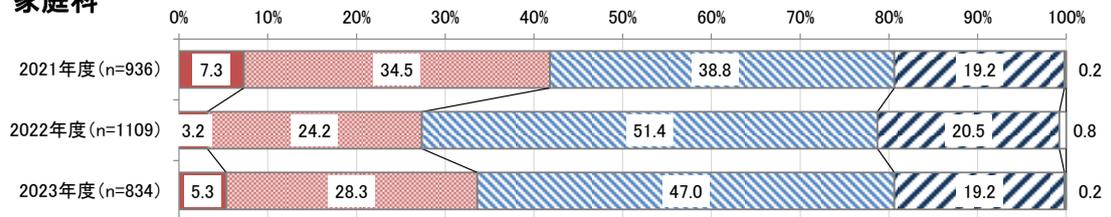
■ 十分理解・認識している ■ ある程度理解・認識している ■ あまり理解・認識していない □ 理解・認識していない □ 無回答



公民科



家庭科



3. 損害保険に関する教育の実施状況について

問 5. 損害保険に関する教育^(*2)の実施有無(予定含む)

*2 本調査における損害保険に関する教育・授業とは、「生活におけるリスク」への経済的な備えとして損害保険があることやその損害保険の内容について教育または授業を行うことを指します。

(1) 全体

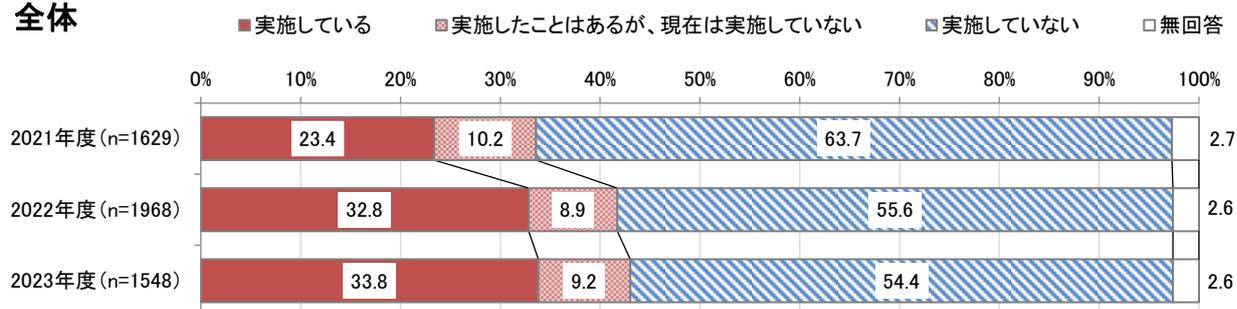
2021年度以降の推移をみると、損害保険に関する教育を「実施していない」が54.4%(前々年度比-9.3ポイント)と減少傾向にある。一方で、「実施している」は33.8%(前々年度比+10.4ポイント)となっており、増加傾向にある。

(2) 担当教科

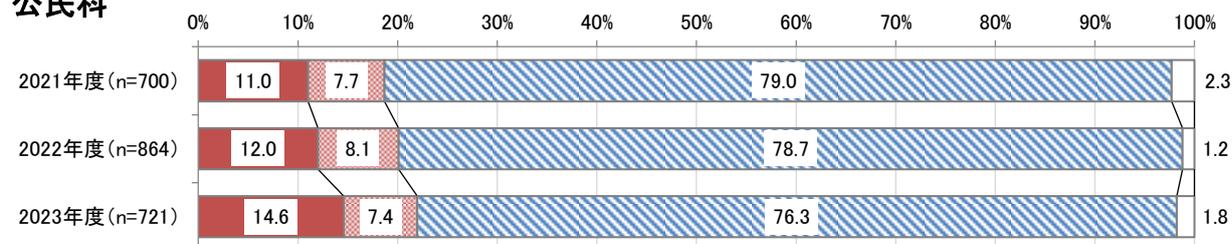
2021年度以降の推移をみると、公民科では、「実施していない」が毎年度7割を超えて推移している。家庭科は、「実施している」が毎年度増加傾向にあり、2023年には「実施している」が50.0%(前々年度比+17.3ポイント)と半数を占めている。

図表 10. 損害保険に関する教育の実施有無 <単一回答>

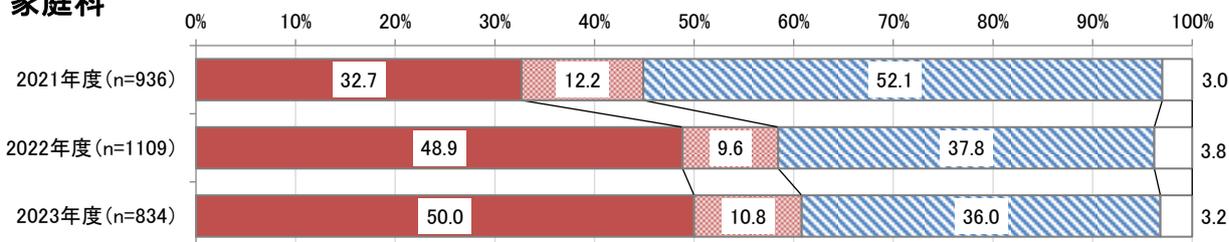
全体



公民科



家庭科



問 5-1. 損害保険に関する授業の内容

※問 5 で、「実施している」「実施したことはあるが、現在は実施していない」と回答した方が対象。

(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、「損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容」が、2023 年度は 45.3%(前年度比-3.3 ポイント)と年々減少傾向にあり、その他の項目についてはほぼ横ばいとなっている。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、公民科では「損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容」が 2023 年度は 29.8%(前年度比-9.3 ポイント)と、毎年度減少傾向にあり、その他の項目は 2022 年度と比べるとすべての項目において減少傾向にある。特に、「社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い」は 56.1%(前年度比-12.3 ポイント)と前年度から大きく減少している。家庭科は、「損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容」を除くすべての項目で、2022 年度と比較しやや増加傾向にある。

図表 11. 損害保険に関する授業の内容 <複数回答>



※「日常において様々なリスクが存在すること」「リスクの発生頻度」「リスクが現実となった場合の必要負担額(家計負担の大きさ)」は、2021 年度の調査のみの選択肢である。

問 5-2. 損害保険に関する各学年の年間の授業実施時間

※問 5 で、「実施している」「実施したことはあるが、現在は実施していない」と回答した方が対象。

※2021 年度の調査の各選択肢と 2022 年度、2023 年度の調査の各選択肢は異なり、厳密な比較はできないため 2022 年度、2023 年度を比較対象とする。

(1) 全体

2022 年度以降の推移をみると、高等学校 1 年生～高等学校 3 年生のいずれも「25 分未満」が約 4 割を占めており、2023 年度については、前年度と比べると「25 分未満」が増加傾向にある。

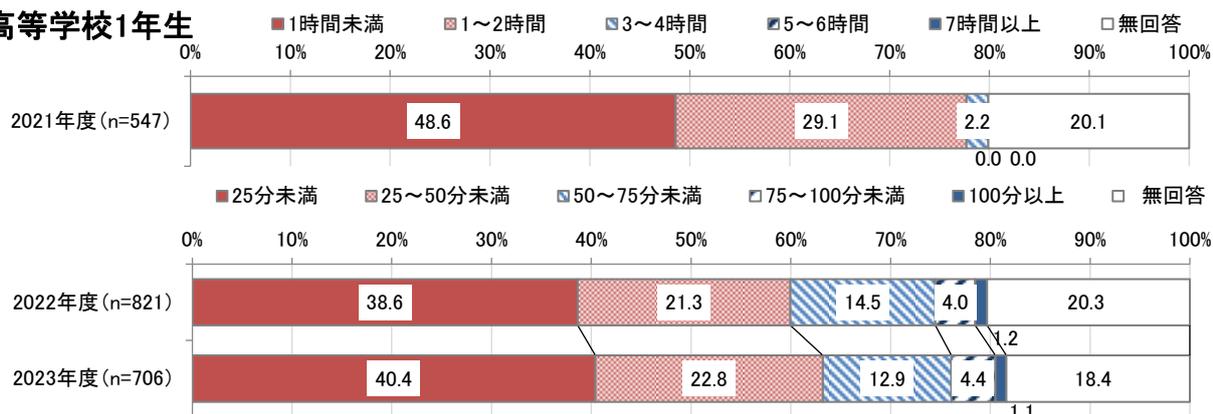
(2) 担当教科

2022 年度以降の推移をみると、2023 年度は、公民科では高等学校 1 年生については「25 分未満」が 52.0% (前年度比+3.1 ポイント)と過半数を占めている一方で、「50～75 分未満」が 8.8% (前年度比-3.8 ポイント)と減少している。高等学校 2 年生においては「25 分未満」が 45.0% (前年度比-9.6 ポイント)と減少傾向がみられるが、「25～50 分未満」が 24.0%となっており、前年度と比較すると 7.9 ポイント増加している。家庭科では高等学校 1 年生、2 年生については「25 分未満」が 3 割台であるのに対し、高等学校 3 年生では 4 割以上を占めており、2023 年度においては 48.5% (前年度比+4.2 ポイント)となっている。

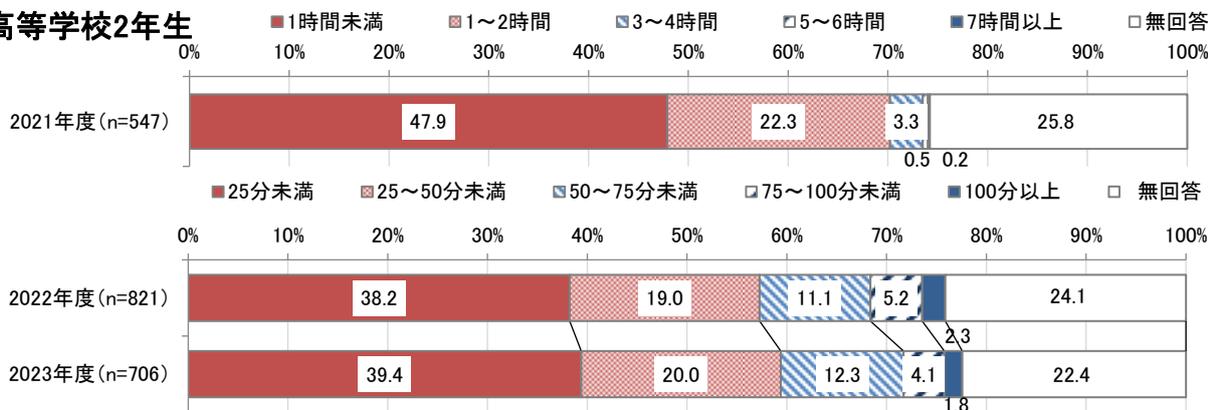
図表 12. 損害保険に関する各学年の年間の授業実施時間 <単一回答>

【全体】

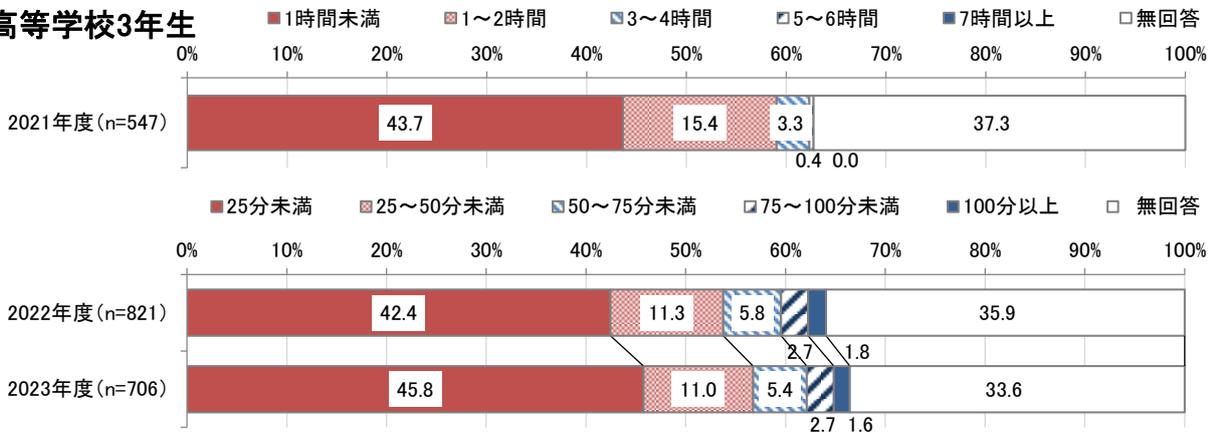
高等学校1年生



高等学校2年生

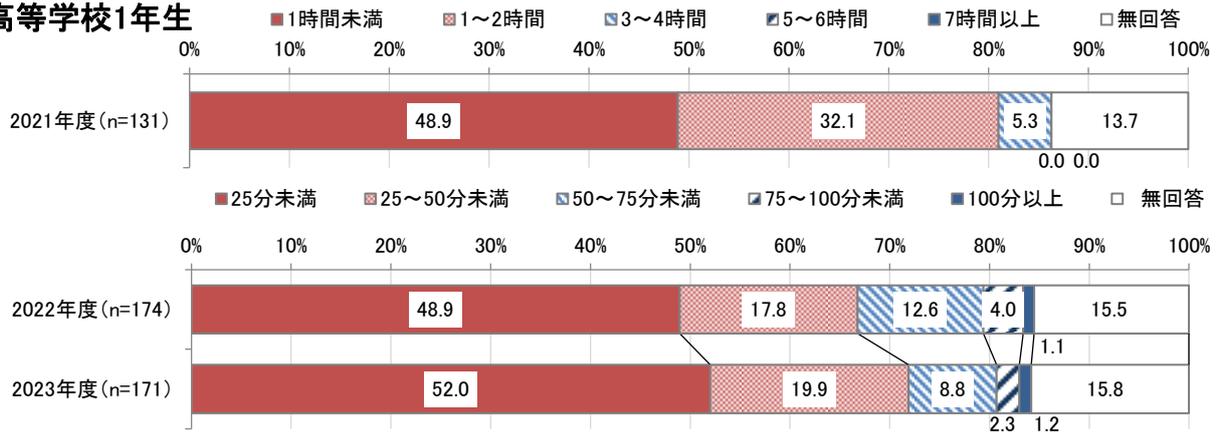


高等学校3年生

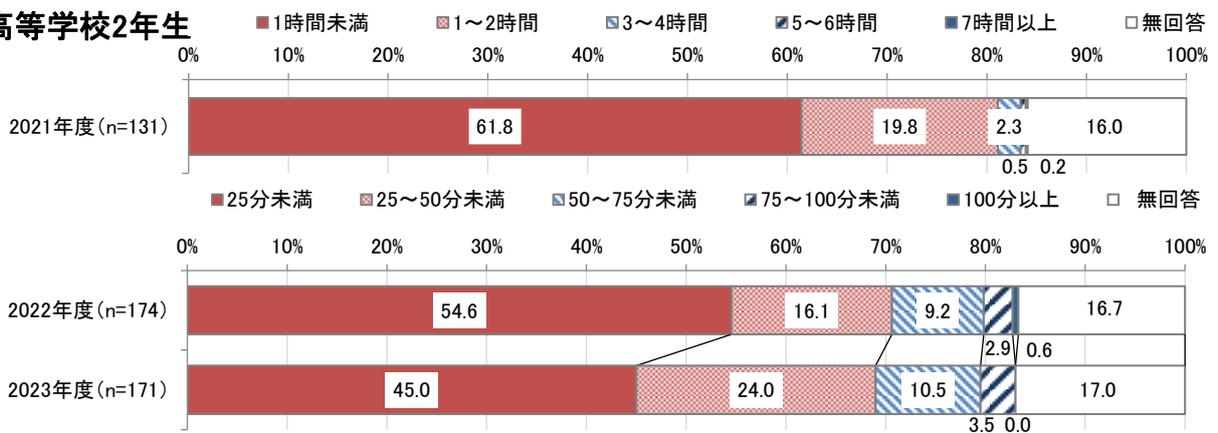


【公民科】

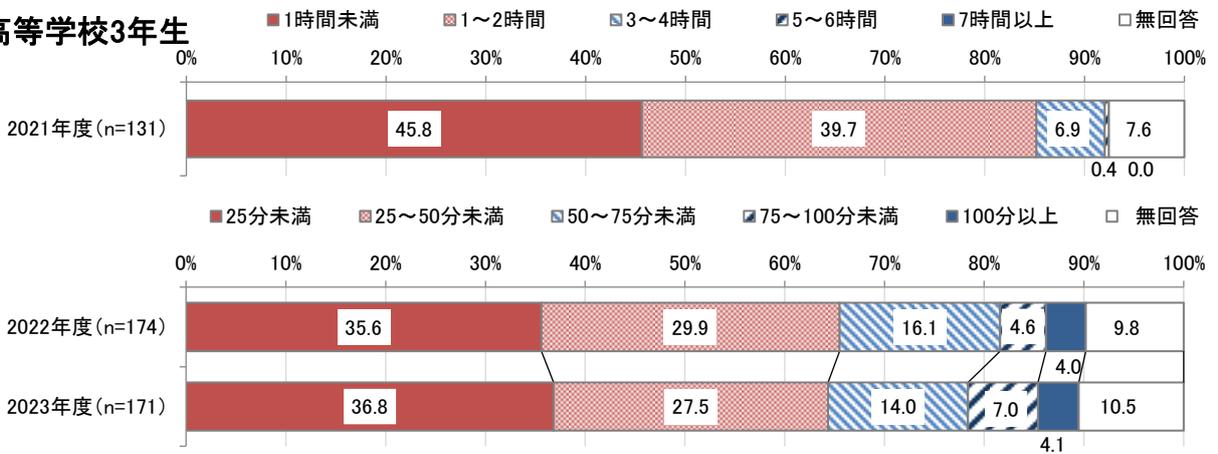
高等学校1年生



高等学校2年生

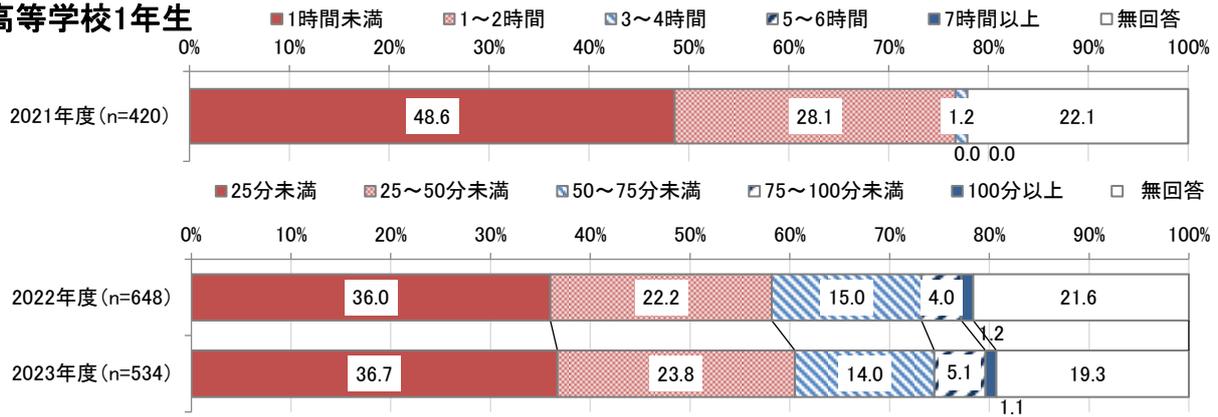


高等学校3年生

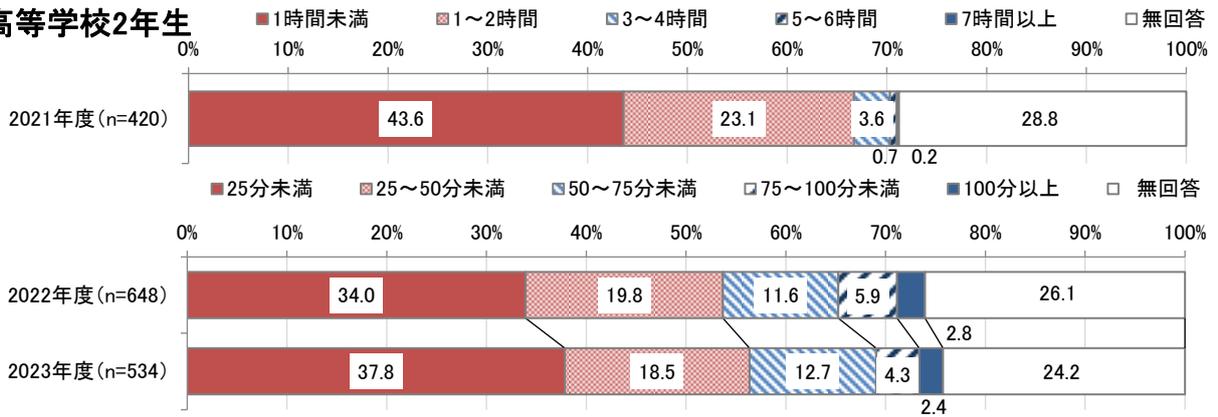


【家庭科】

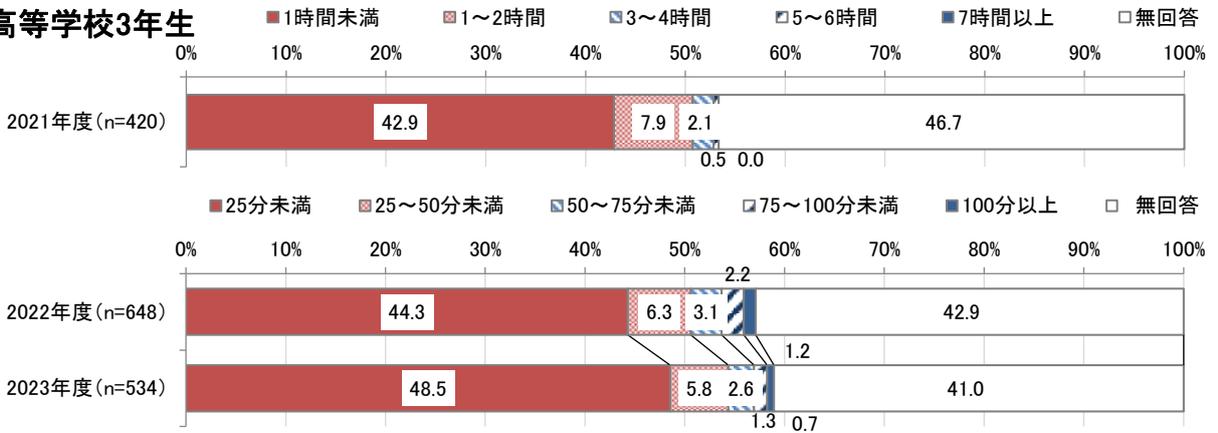
高等学校1年生



高等学校2年生



高等学校3年生



問 5-3. 損害保険に関する授業を実施している単元

※問 5 で、「実施している」「実施したことはあるが、現在は実施していない」と回答した方が対象。

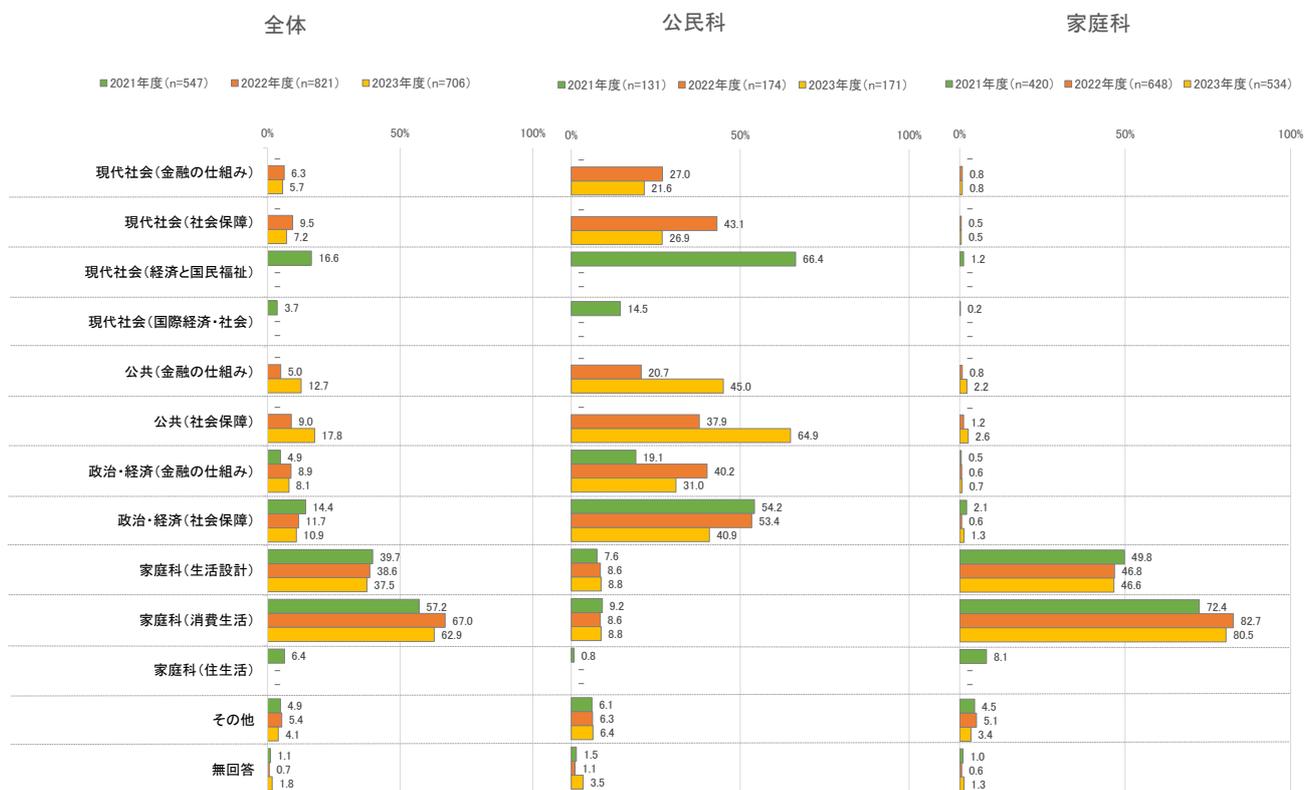
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、2023 年度は、「家庭科(消費生活)」が 62.9%(前々年度比+5.7 ポイント)と増加傾向にある一方で、「家庭科(生活設計)」は 37.5%(前々年度比-2.2 ポイント)と年々減少傾向にある。公民科よりも家庭科で実施している割合が高くなっていることが窺える。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、2023 年度は、公民科では「公共(社会保障)」が 64.9%(前年度比+27.0 ポイント)、「公共(金融の仕組み)」が 45.0%(前年度比+24.3 ポイント)と増加している。一方で「政治・経済(社会保障)」が 5 割台から 4 割程度に減少した。家庭科は、「家庭科(消費生活)」が約 8 割に増加している。

図表 13. 損害保険に関する授業を実施している単元 <複数回答>



※「現代社会(金融の仕組み)」「現代社会(社会保障)」「公共(金融の仕組み)」「公共(社会保障)」は、2022 年度の調査からの選択肢である。

※「現代社会(経済と国民福祉)」「現代社会(国際経済・社会)」「家庭科(住生活)」は、2021 年度の調査のみの選択肢である。

問 6. 損害保険に関する授業実施の課題

※問 5 で、「実施している」「実施したことはあるが、現在は実施していない」と回答した方が対象。

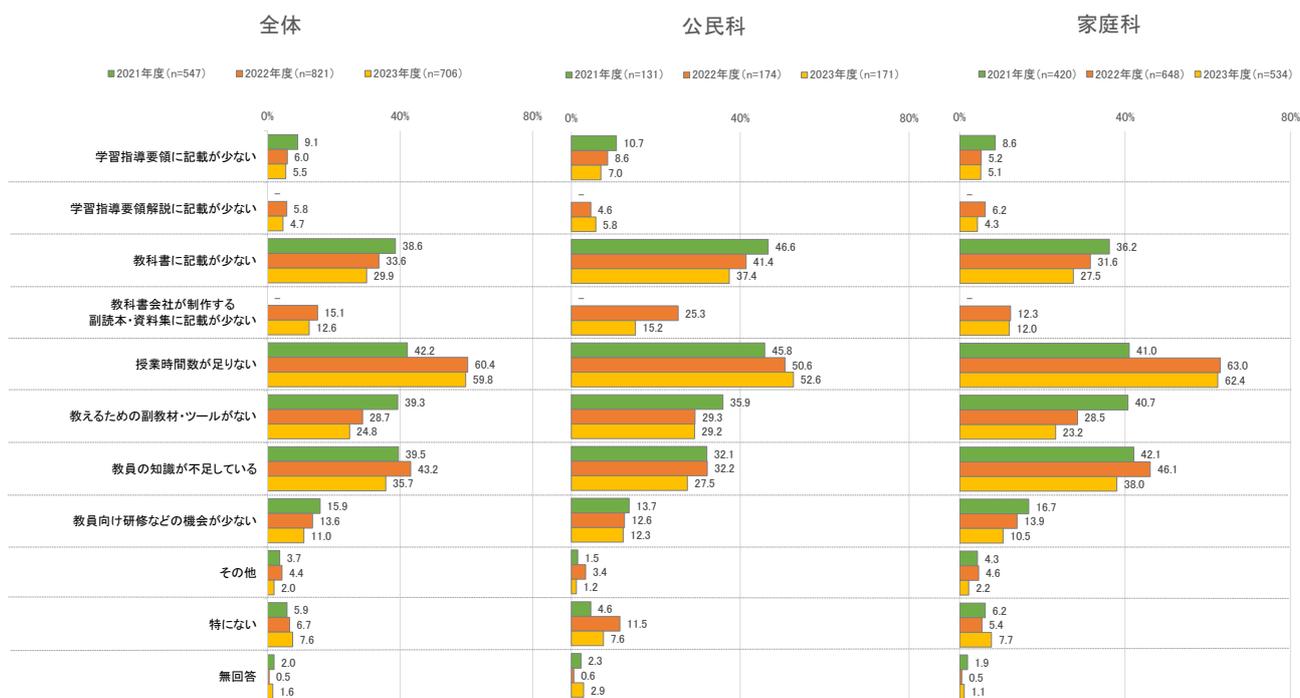
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、「授業時間数が足りない」が 3 ヶ年連続して最も高い結果となっている。一方で、2023 年度は、「教科書に記載が少ない」が 29.9% (前年度比 -3.7 ポイント)、「教えるための副教材・ツールがない」が 24.8% (前年度比 3.9 ポイント) と減少傾向にあり、教科書やツールなどの課題は改善されつつあることが窺える。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、2023 年度は、公民科では「授業時間数が足りない」が 52.6% (前年度比 +2.0 ポイント) が増加しているが、「学習指導要領解説に記載が少ない」を除きその他の項目については減少傾向がみられる。家庭科は「授業時間数が足りない」が約 6 割となっており、その他の項目についても減少傾向にある。

図表 14. 損害保険に関する授業実施の課題 <複数回答>



※「学習指導要領解説に記載が少ない」「教科書会社が制作する副読本・資料集に記載が少ない」は、2022 年度、2023 年度の調査のみの選択肢である。

問 7-1. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書)

※問 5 で、「実施している」「実施したことはあるが、現在は実施していない」と回答した方が対象。

(1) 全体

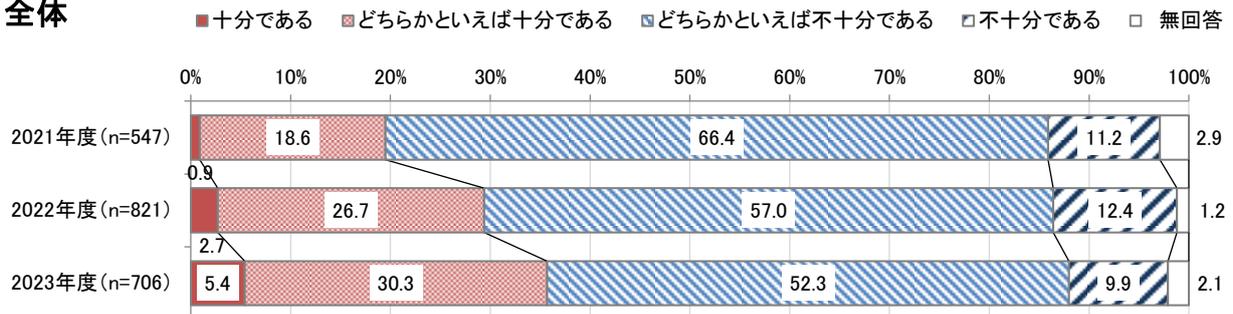
2021 年度以降の推移をみると、2023 年度は、損害保険に関する授業で使用する教科書の内容について「どちらかといえば不十分である」については 52.3% (前年度比 -4.7 ポイント) と減少傾向にあるが、未だ「不十分である」(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」) の割合は 6 割程度となっている。

(2) 担当教科

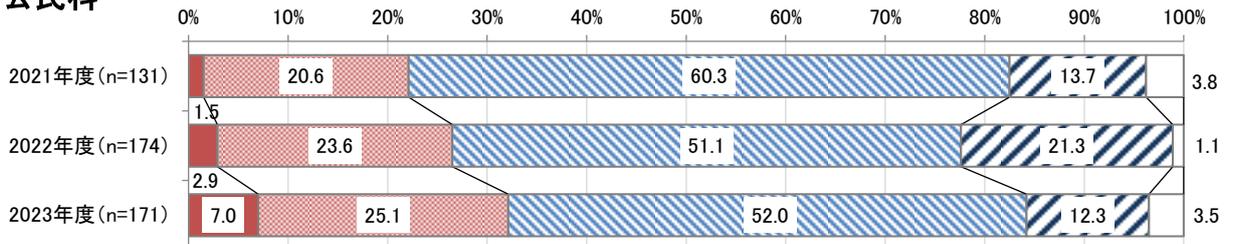
2021 年度以降の推移をみると、2023 年度は、公民科では「不十分である」が 12.3% (前年度比 -9.0 ポイント) で減少傾向にあり、「不十分である」(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」) についても 2022 年度と比較すると 8.1 ポイント減少している。家庭科についても「どちらかといえば不十分である」が 52.4% (前年度比 -6.1 ポイント) となっており、「不十分である」(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」) の割合は 2022 年度と比較すると 6.9 ポイント減少している。

図表 15. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書) <単一回答>

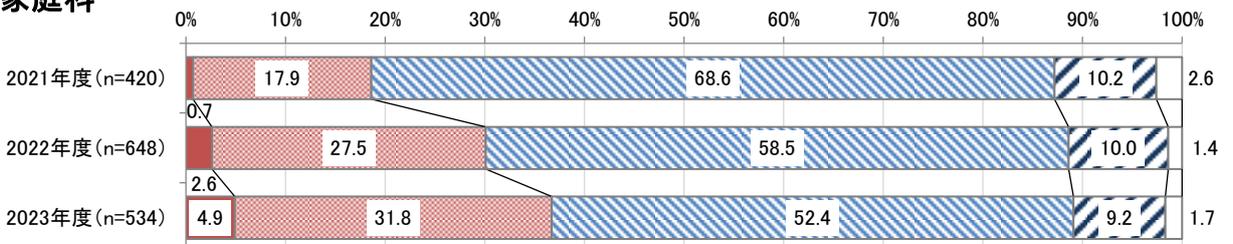
全体



公民科



家庭科



問 7-2. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書会社が制作する副読本・資料集)

※問 5 で、「実施している」「実施したことはあるが、現在は実施していない」と回答した方が対象。

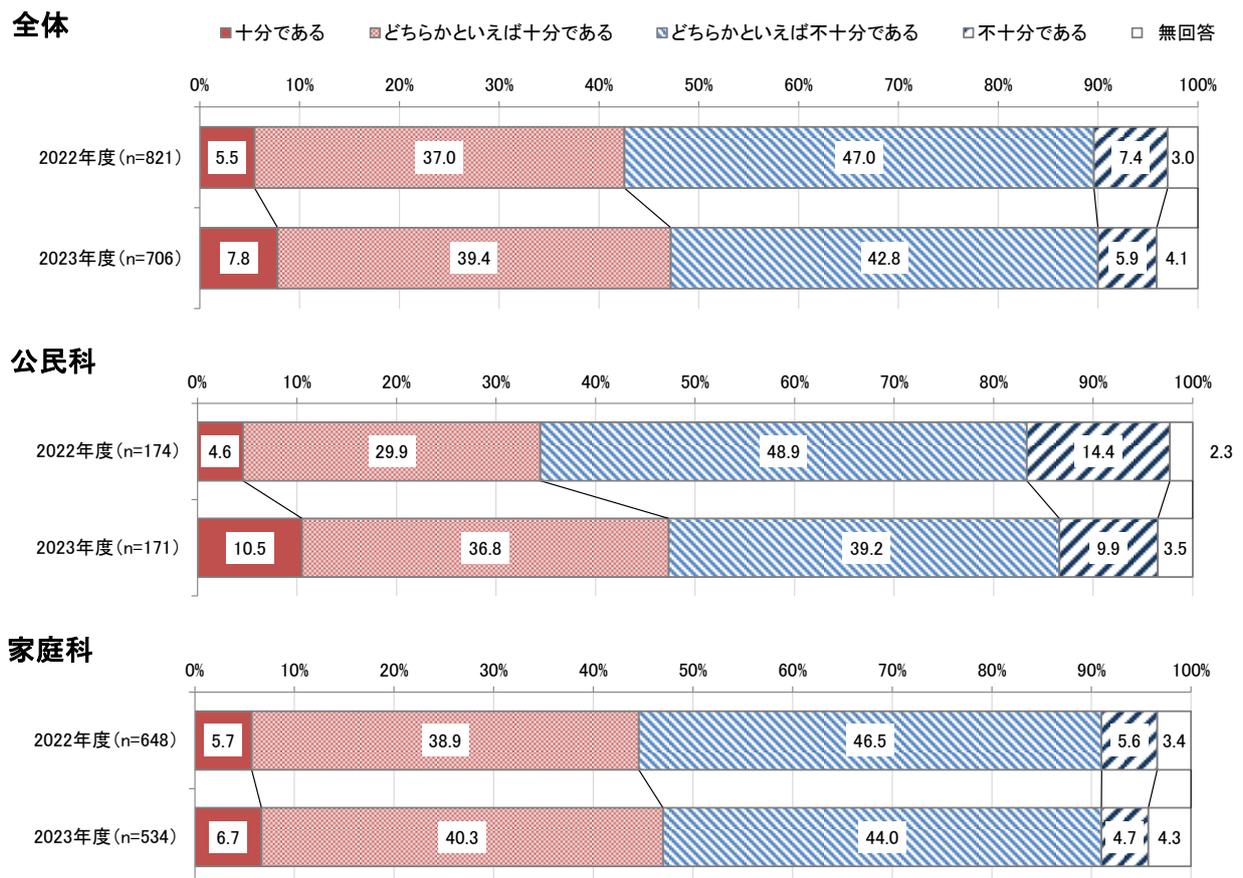
(1) 全体

2022 年度以降の推移をみると、2023 年度は、損害保険に関する授業で使用する教科書会社が制作する副読本・資料集の内容について、「十分である」(「十分である」+「どちらかといえば十分である」)が 47.2%(前年度比+4.7 ポイント)と増加傾向にあり、「不十分である」(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)が 48.7%(前年度比-5.7 ポイント)と減少傾向にある。

(2) 担当教科

2022 年度以降の推移をみると、2023 年度は、公民科では「十分である」が 10.5%(前年度比+5.9 ポイント)と増加傾向にあり、「十分である」(「十分である」+「どちらかといえば十分である」)についても 47.3%(前年度比+12.8 ポイント)と増加傾向である。家庭科については、「十分である」(「十分である」+「どちらかといえば十分である」)が 47.0%(前年度比+2.4 ポイント)と 4 割程度でほぼ同程度で推移している。

図表 16. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書会社が制作する副読本・資料集) <単一回答>



※本設問は、2022 年度、2023 年度の調査のみの設問である。

問 8. 損害保険に関する教育を現在実施していない、または実施しない理由

※問 5 で、「実施したことはあるが、現在は実施していない」「実施していない」と回答した方が対象。

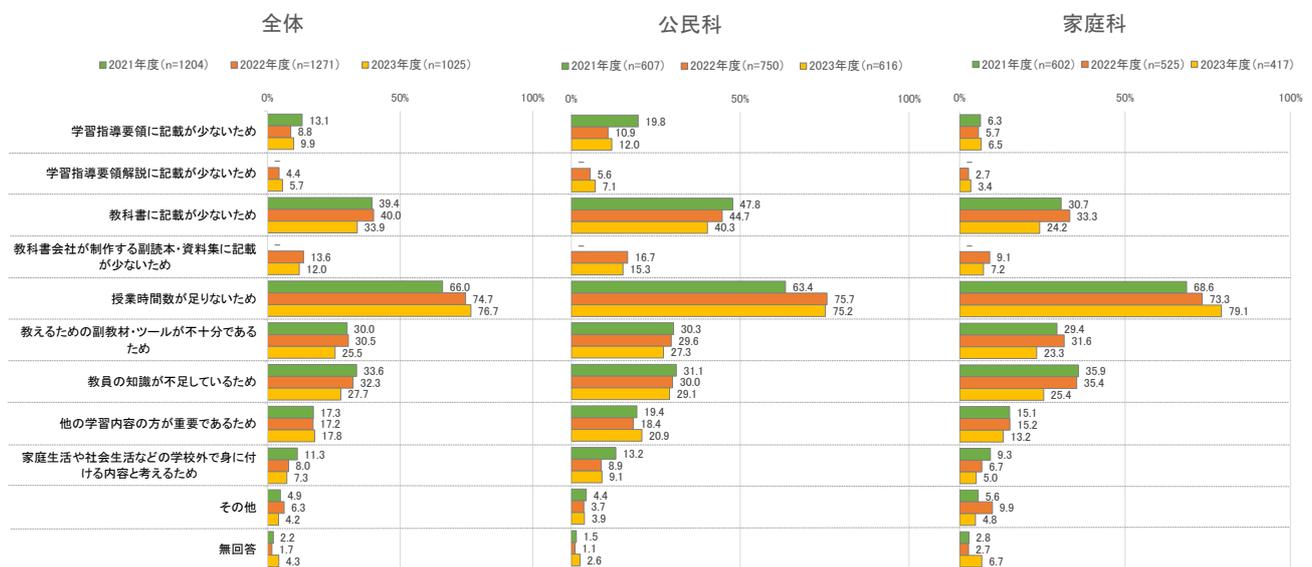
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、「授業時間数が足りない」が毎年度最も高く、2021 年度は 6 割台だったが、2022～2023 年度では、7 割超に増加している。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、2023 年度は、公民科では「授業時間数が足りないため」が 75.2%と最も高く、7 割超に増加している。家庭科も「授業時間数が足りない」が 79.1%と年々増加傾向にある。

図表 17. 損害保険に関する教育を現在実施していない、または実施しない理由 <複数回答>



※「学習指導要領解説に記載が少ないため」「教科書会社が制作する副読本・資料集に記載が少ないため」は、2022 年度、2023 年度の調査のみの選択肢である。

4. 今後の損害保険に関する教育について

問 9. 授業で損害保険に関する教育を行うことの必要性

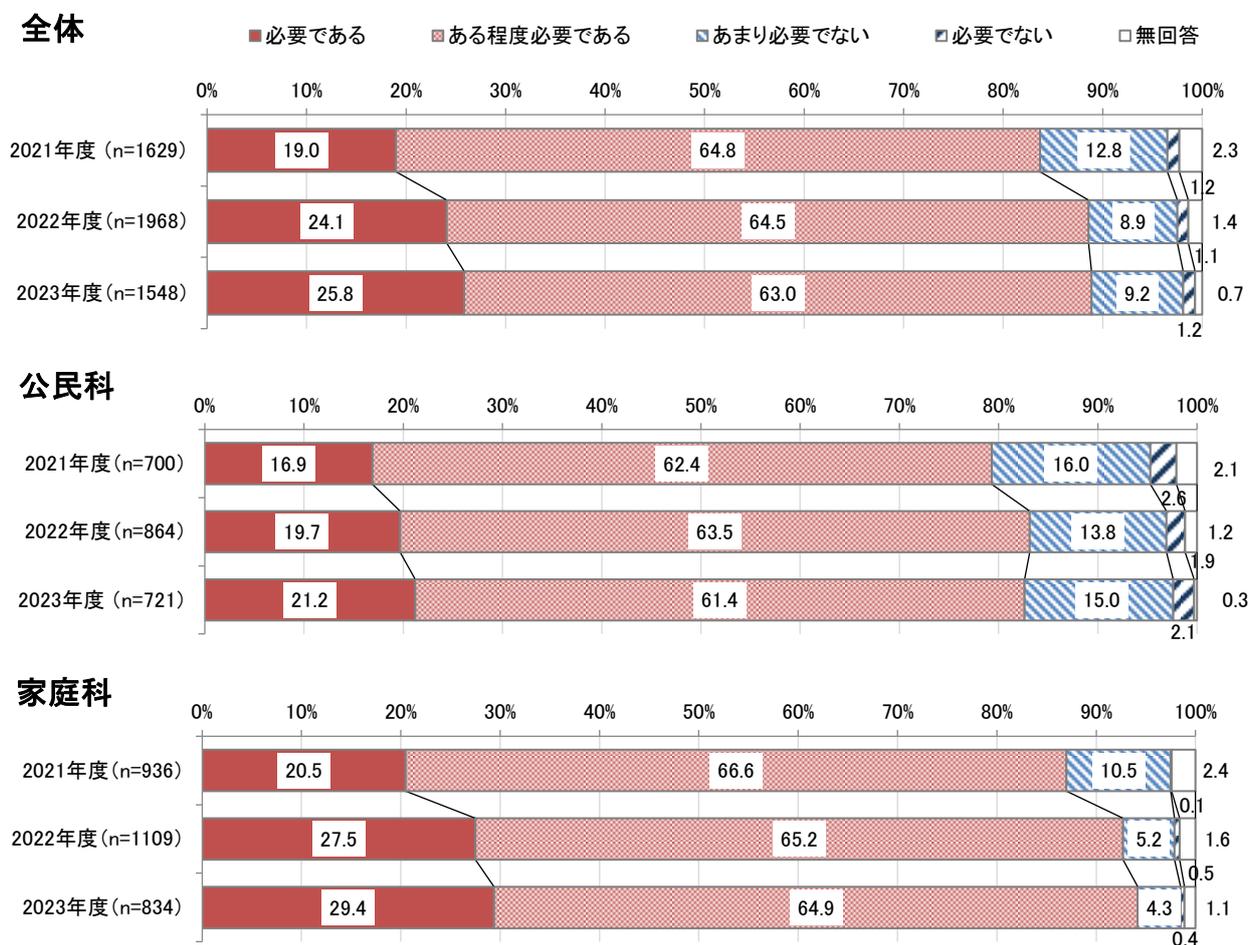
(1) 全体

2021年度以降の推移をみると、授業で損害保険に関する教育を行うことが必要である(「必要である」+「ある程度必要である」)が毎年度増加しており、9割程度を占めている。

(2) 担当教科

2021年度以降の推移をみると、公民科は必要である(「必要である」+「ある程度必要である」)が約8割でほぼ同程度で推移しているが、家庭科は毎年度増加しており、約9割を占めている。公民科よりも家庭科の方が必要だと考えている割合が高い。

図表 18. 授業で損害保険に関する教育を行うことの必要性 <単一回答>



問 9-1. 損害保険に関する教育が必要と考える理由

※問 9 で、「必要である」「ある程度必要である」と回答した方が対象。

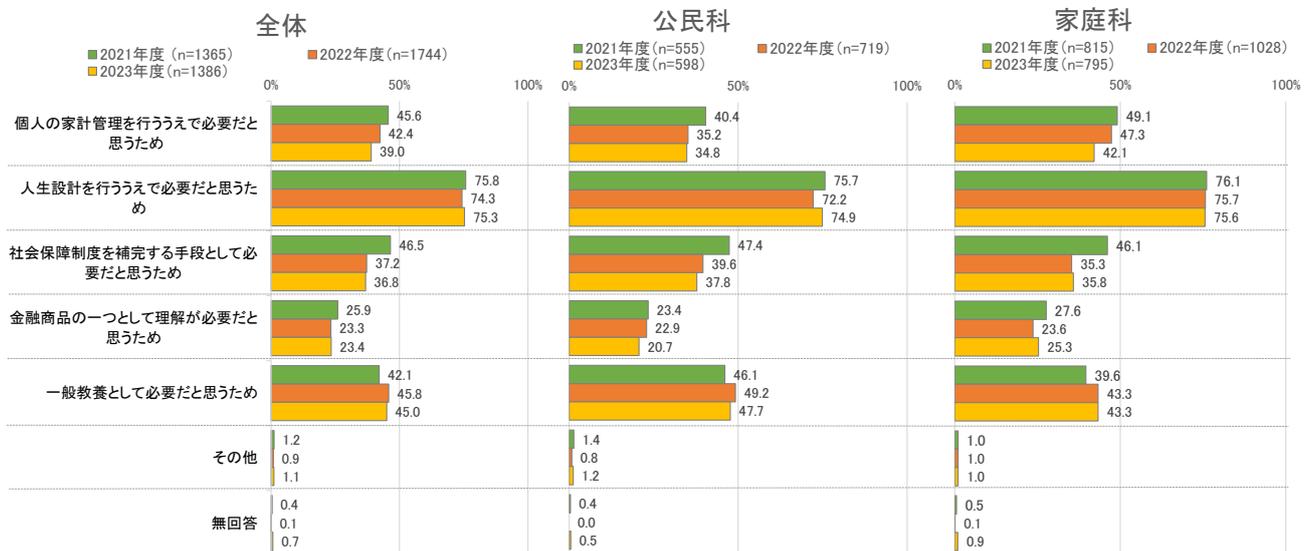
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、「人生設計を行ううえで必要だと思うため」が 7 割超で毎年度最も高く、各項目についてはほぼ同程度で推移している。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、公民科、家庭科のいずれも「人生設計を行ううえで必要だと思うため」が 3 ヶ年連続して 7 割超を占めている。

図表 19. 損害保険に関する教育が必要と考える理由 <複数回答>



問 9-2. 損害保険に関する教育についての年間の必要授業時間数

※問 9 で、「必要である」「ある程度必要である」と回答した方が対象。

※2021 年度の調査の各選択肢と 2022 年度、2023 年度の調査の各選択肢は異なり、厳密な比較はできないため 2022 年度、2023 年度を比較対象とする。

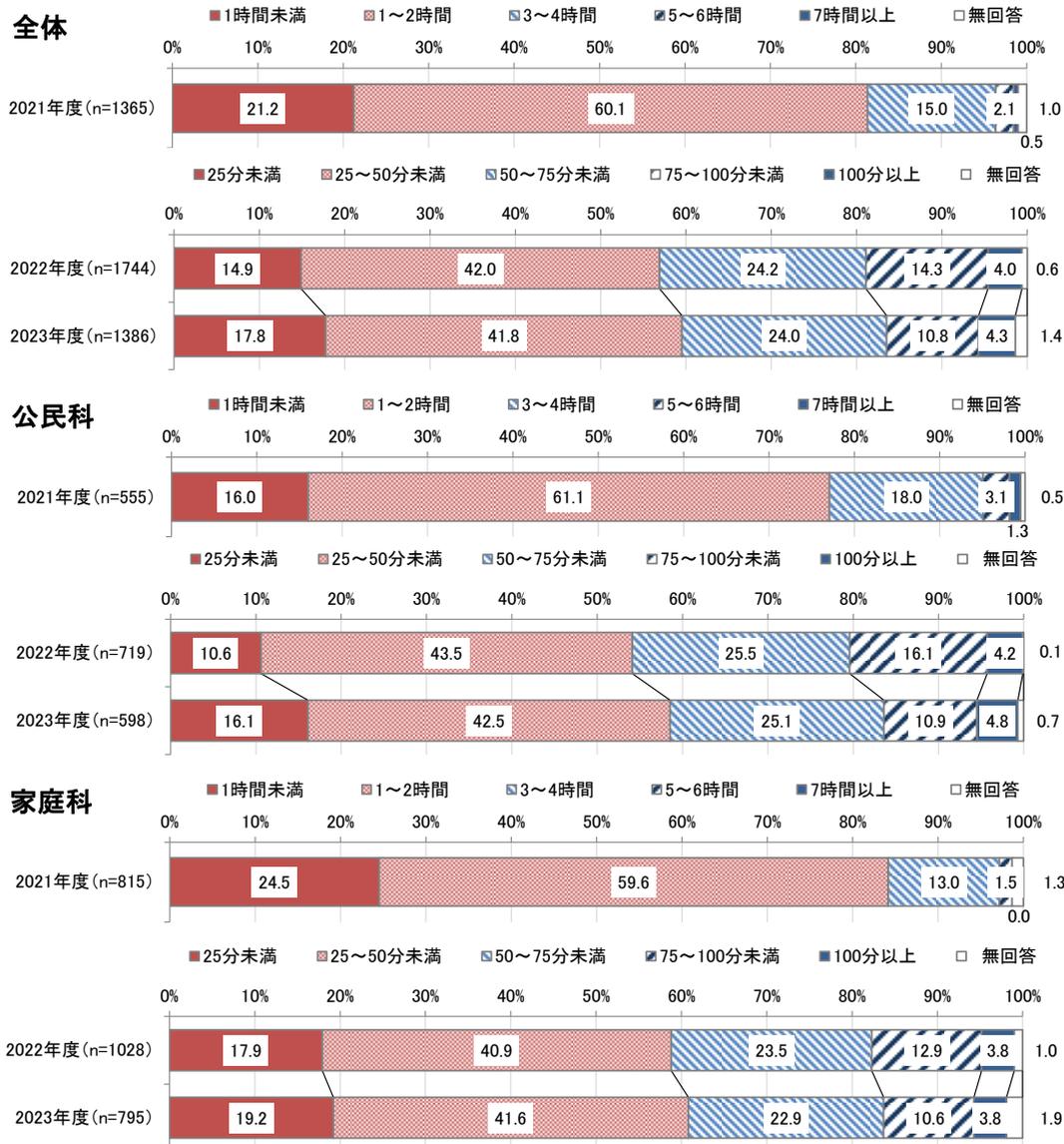
(1) 全体

2022 年度以降の推移をみると、2022 年度、2023 年度のいずれも「25～50 分未満」が約 4 割を占めている。2022 年度、2023 年度を比べるとほぼ同程度で推移している。

(2) 担当教科

2022 年度以降の推移をみると、2023 年度は、公民科では「25 分未満」が 16.1% (前年度比 +5.5 ポイント) と増加傾向にある一方で、「75～100 分未満」が 10.9% (前年度比 -5.2 ポイント) と減少している。家庭科では「25～50 分未満」が 4 割を占めており、その他の項目も含めて前年度と比較してほぼ横ばいとなっている。

図表 20. 損害保険に関する教育についての年間の必要授業時間数 <単一回答>



問 9-3. 損害保険に関する教育について、今後必要だと考える授業の内容

※問 9 で、「必要である」「ある程度必要である」と回答した方が対象。

(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、今後必要だと考える授業内容は「日常生活において様々なリスクが損害すること」が毎年度約 7 割で最も高くなっている。一方で、「損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容」が 2023 年度は 43.3%(前々年度比-16.3 ポイント)と減少しているが、その他項目についてはほぼ同程度で推移している。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、公民科・家庭科のいずれも「社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い」「損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容」が毎年度減少傾向にある。一方で、「日常生活において様々なリスクが存在すること」については、公民科は減少傾向にあるが、家庭科では増加傾向にある。

図表 21. 損害保険に関する教育について、今後必要だと考える授業の内容 <複数回答>



問 9-4. 損害保険に関する教育が必要ではないと考える理由

※問 9 で、「ある程度必要でない」「必要でない」と回答した方が対象。

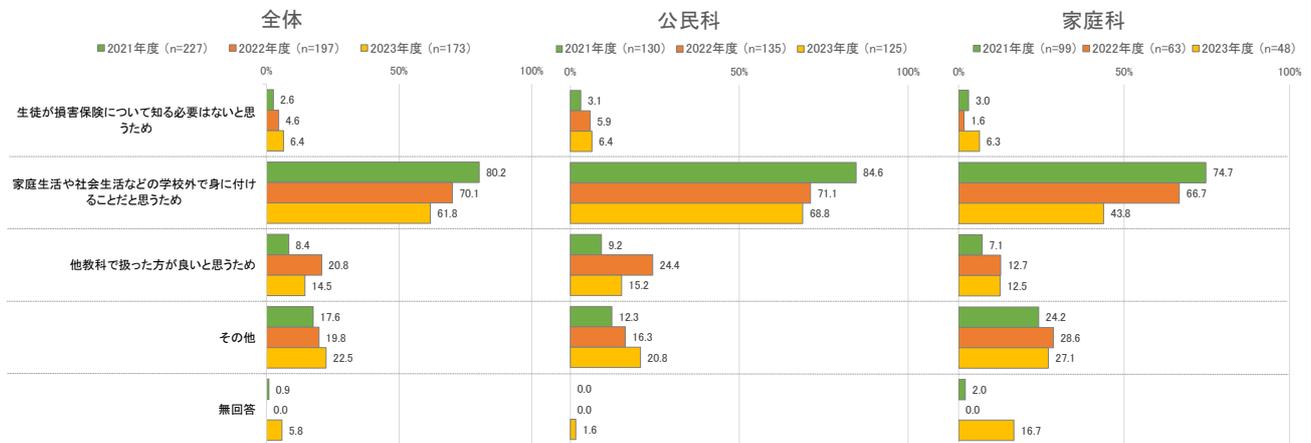
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、損害保険に関する教育が必要ではない理由として、「家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため」が 2023 年度は 61.8% (前年度比 -8.3 ポイント) となっており、減少傾向がみられる。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、公民科・家庭科のいずれも「家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため」が毎年度減少傾向にあり、家庭科の方が公民科よりも顕著に減少している。

図表 22. 損害保険に関する教育が必要ではないと考える理由 <複数回答>



問 10. 今後損害保険に関する教育の実施に向けての重要な取組み

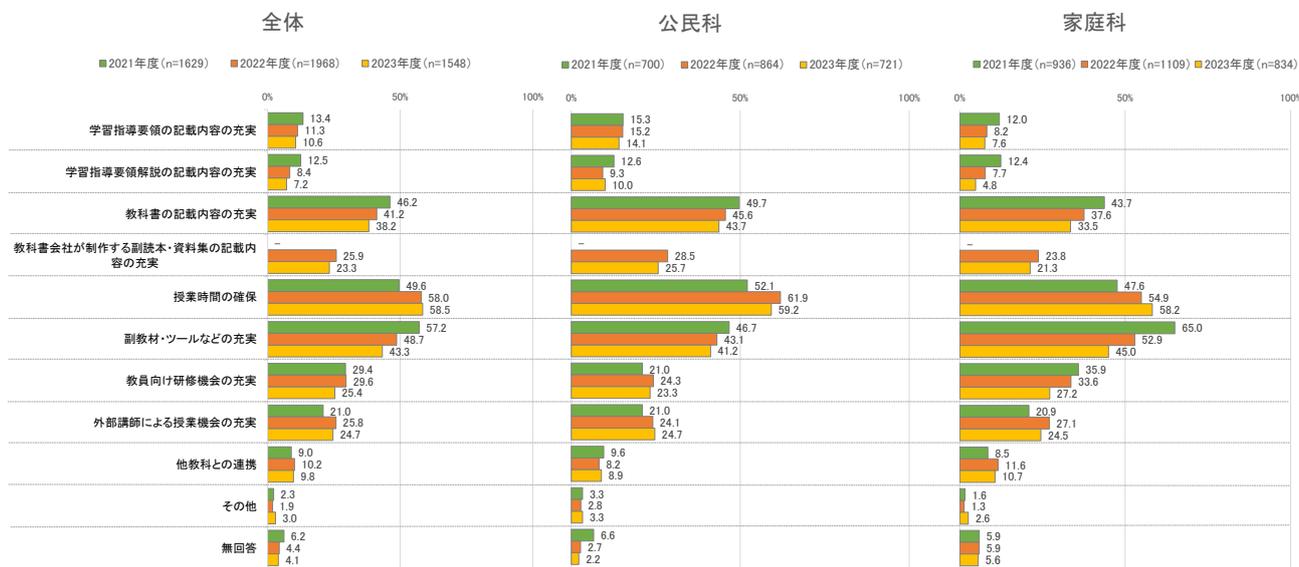
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、今後損害保険に関する教育の実施に向け重要な取組みとして、「授業時間の確保」が最も高く、6 割程度へと推移しているが、「教科書の記載内容の充実」「副教材・ツールなどの充実」は毎年度減少している傾向がみられる。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、公民科では「授業時間の確保」が 5 割以上と毎年度で最も高くなっている。一方で、「教科書の記載内容の充実」「副教材・ツールなどの充実」は減少傾向がみられる。家庭科では、「授業時間の確保」が増加傾向にあるが、「外部講師による授業機会の充実」「他教科との連携」以外の他の項目では、年々減少傾向にある。

図表 23. 今後損害保険に関する教育の実施に向けての重要な取組み <複数回答>



※「教科書会社が制作する副読本・資料集に記載内容の充実」は、2022 年度、2023 年度の調査のみの選択肢である。

問 11. 今後、民間保険を授業で取扱う予定の有無

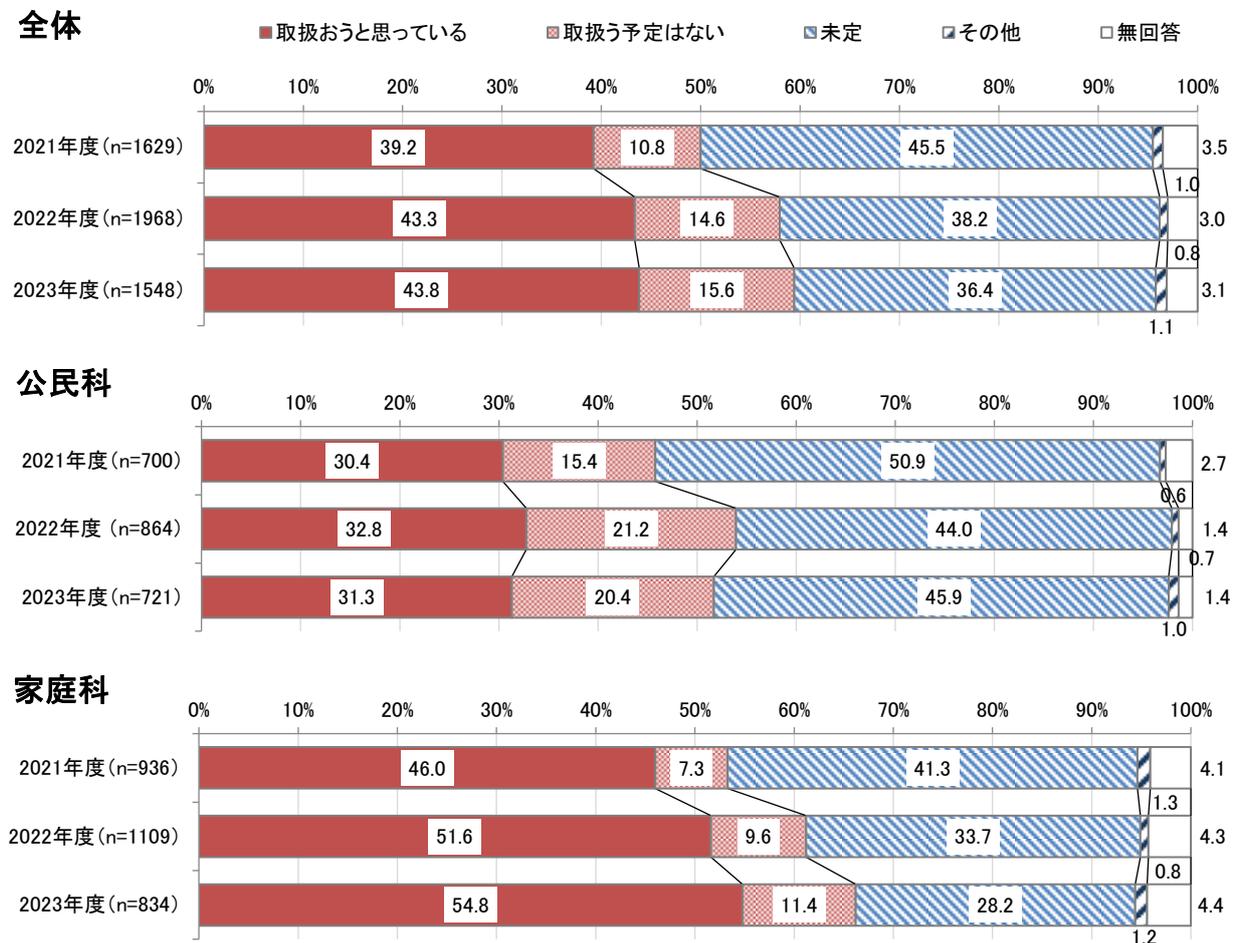
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、授業内での民間保険取り扱い有無について、「取り扱おうと思っている」が約 4 割を占め、同程度で推移しており、「未定」についてはやや減少傾向がみられる。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、公民科では「取り扱おうと思っている」が 3 割程度、「未定」については 5 割弱前後とほぼ横ばいとなっている。家庭科では、「取り扱おうと思っている」が 4 割から 5 割台に増加し、「未定」については 4 割から 2 割台に減少している。

図表 24. 今後、民間保険を授業で取扱う予定の有無 <単一回答>



問 11-1. 民間保険を授業で取扱う予定がない理由

※問 11 で「取扱う予定はない」と回答した方が対象。

(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、民間保険を授業で取扱う予定がない理由として、「授業時間が確保されていないため」が 5 割以上となっており、2023 年度は 2022 年度に比べて減少しているものの、最も高い理由となっている。そのほかの各項目についても、年々減少傾向がみられる。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、公民科では「授業時間が確保されていないため」が 6 割以上となっており、毎年度最も高くなっている。一方で「教員の知識が不足しているため」「教えるための副教材・ツールが不十分であるため」は減少傾向にある。家庭科では、「授業時間が確保されていないため」が 6 割から 5 割程度に減少しており、また、「教科書に記載がないため」が 2023 年度は 11.4%と 2022 年度と比較すると 14.1 ポイント低くなっている。

図表 25. 民間保険を授業で取扱う予定がない理由 <複数回答>

